

群馬銀行レポート 2023

GUNMA BANK REPORT

ディスクロージャー誌[資料編]



目次

財務データ編

事業の概況	2
連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権	20
単体情報	
財務諸表	21
損益の状況	28
営業の状況	30
経営諸比率	39
資本の状況	39

自己資本の充実の状況編

自己資本比率規制の概要	41
I. 自己資本の構成に関する開示事項	42
II. 定性的な開示事項	56
III. 定量的な開示事項	71
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	111

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	
I. 流動性リスク管理に係る開示事項	118
II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	119
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	120
IV. 安定調達比率に関する定性的開示事項	122
V. 安定調達比率に関する定量的開示事項	123

報酬等に関する開示事項	125
-------------	-----

店舗	129
----	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）の資料編です。「群馬銀行レポート2023[統合報告書]ディスクロージャー誌（本編）」とあわせてご参照ください。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

財務データ編

▶事業の概況	2
▼連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	20
▼単体情報	
財務諸表	21
損益の状況	28
営業の状況	
預金	30
貸出金	31
リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	33
証券	34
信託	35
有価証券・金銭の信託の時価情報	35
デリバティブ取引情報	37
暗号資産	38
経営諸比率	39
資本の状況	39

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中4,862億円減少し10兆6,623億円となり、負債は期中4,727億円減少し10兆1,464億円となりました。また、純資産は期中134億円減少し5,158億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益（株式等売却益等）が増加したことなどから前連結会計年度比263億92百万円増加し1,765億89百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）が増加したことなどから前連結会計年度比271億87百万円増加し1,382億73百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比7億94百万円減少し383億16百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の減少を主因に前連結会計年度比14億96百万円増加し279億33百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
連結経常収益	148,730	143,069	143,316	150,197	176,589
連結経常利益	35,785	31,523	20,082	39,111	38,316
親会社株主に帰属する当期純利益	23,321	22,280	13,501	26,436	27,933
連結包括利益	5,673	△30,146	65,515	△9,504	△5,377
連結純資産額	531,959	488,028	548,093	529,256	515,810
連結総資産額	8,140,134	8,416,864	10,615,756	11,148,539	10,662,300
1株当たり純資産額（円）	1,232.16	1,162.64	1,303.93	1,288.78	1,268.77
1株当たり当期純利益（円）	54.12	52.79	32.14	63.33	68.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	54.00	52.70	—	—	—
連結総自己資本比率（％）	12.25	11.95	12.74	12.40	13.82
連結Tier1比率（％）	11.52	10.74	11.58	11.23	12.48
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.45	10.74	11.58	11.23	12.48
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,185 [1,558]	3,159 [1,571]	3,175 [1,519]	3,153 [1,435]	3,061 [1,323]

- (注) 1. 2020年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は、期中4,938億円減少し10兆6,331億円となりました。負債は、期中4,743億円減少し10兆1,597億円となりました。また、純資産は、期中194億円減少し4,733億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金・法人預金がともに安定的に増加したことから、前年度末比833億円増加（前年度末比+1.0%）し8兆537億円となりました。

貸出金は、大企業を中心とした法人向け貸出、非居住者向け貸出および住宅ローンなどの個人向け住宅関連融資が増加したことから、前年度末比2,315億円増加（前年度末比+4.0%）し6兆497億円となりました。

(損益の状況)

損益の状況は、役務取引等利益やその他業務利益で構成される非金利業務利益が増加したことや経費削減効果により、コア業務純益は前年度比37億18百万円増加し356億64百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益が増加したことや与信費用が減少したものの、有価証券関係損益が減少したことなどから前年度比8億76百万円減少し335億67百万円となりました。当期純利益は法人税等が減少したことから前年度比12億44百万円増加し246億22百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	6,808,474	7,050,138	7,752,757	7,970,410	8,053,786
貸出金残高	5,565,495	5,602,306	5,749,625	5,818,127	6,049,701
有価証券残高	1,701,883	1,798,960	2,412,563	2,507,918	2,623,820
総資産額	8,122,564	8,403,185	10,598,742	11,126,926	10,633,101
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (453,888)	48,652 (435,888)	48,652 (435,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)
純資産額	508,420	471,068	517,066	492,871	473,386
損益の状況					
経常収益	118,998	106,907	109,020	116,633	143,243
経常利益	31,982	25,386	16,890	34,444	33,567
当期純利益	20,972	17,918	11,680	23,378	24,622
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	1,189.98	1,122.21	1,230.11	1,200.18	1,164.42
当期純利益	48.67	42.45	27.81	56.01	60.11
潜在株式調整後当期純利益	48.56	42.39	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)
配当性向 (%)	26.71	30.62	46.75	24.99	29.94
単体総自己資本比率 (%)	11.84	11.57	12.18	11.76	13.23
単体Tier1比率 (%)	11.13	10.37	11.04	10.61	11.88
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.13	10.37	11.04	10.61	11.88
従業員数 (人)	2,995	2,960	2,976	2,953	2,860

(注) 1. 2022年度の中間配当についての取締役会決議は2022年11月9日に行いました。

2. 2020年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。バーゼルIII基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（バーゼルIII最終化）を早期適用しております。

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
現金預け金	2,651,118	1,833,043
コールローン及び買入手形	6,119	—
買入金銭債権	5,706	—
商品有価証券	942	541
金銭の信託	8,268	9,854
有価証券	2,501,019	2,617,250
貸出金	5,758,096	5,991,297
外国為替	34,244	10,045
リース債権及びリース投資資産	60,191	60,554
その他資産	78,824	74,120
有形固定資産	66,191	65,013
建物	18,818	18,539
土地	39,550	38,233
リース資産	597	530
建設仮勘定	361	960
その他の有形固定資産	6,863	6,748
無形固定資産	9,236	8,053
ソフトウェア	8,735	7,559
その他の無形固定資産	500	494
退職給付に係る資産	10,813	16,963
繰延税金資産	1,488	13,003
支払承諾見返	8,764	8,527
貸倒引当金	△52,485	△45,967
資産の部合計	11,148,539	10,662,300

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
預金	7,959,333	8,044,837
譲渡性預金	209,258	199,419
コールマネー及び売渡手形	70,496	28,708
売現先勘定	8,153	86,565
債券貸借取引受入担保金	732,995	723,449
借入金	1,500,795	926,993
外国為替	534	338
社債	50,000	50,000
信託勘定借	12,056	12,988
その他負債	57,106	55,774
役員賞与引当金	59	56
退職給付に係る負債	362	358
役員退職慰労引当金	204	167
睡眠預金払戻損失引当金	367	264
ポイント引当金	155	—
偶発損失引当金	900	926
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	359	—
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,112
支払承諾	8,764	8,527
【負債の部合計】	[10,619,283]	[10,146,489]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	407,300	429,438
自己株式	△7,352	△9,233
株主資本合計	478,181	498,439
その他有価証券評価差額金	33,379	△2,920
繰延ヘッジ損益	△137	250
土地再評価差額金	13,415	13,022
退職給付に係る調整累計額	4,417	7,018
その他の包括利益累計額合計	51,074	17,370
【純資産の部合計】	[529,256]	[515,810]
負債及び純資産の部合計	11,148,539	10,662,300

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月 31日まで)
経常収益	150,197	176,589
資金運用収益	73,869	87,076
貸出金利息	53,281	58,544
有価証券利息配当金	18,765	26,381
コールローン利息及び買入手形利息	0	55
預け金利息	980	2,024
その他の受入利息	841	69
信託報酬	52	36
役務取引等収益	21,544	22,763
その他業務収益	38,399	37,385
その他経常収益	16,331	29,328
償却債権取立益	2	4
その他の経常収益	16,328	29,323
経常費用	111,086	138,273
資金調達費用	1,868	15,620
預金利息	353	1,512
譲渡性預金利息	112	1,257
コールマネー利息及び売渡手形利息	48	1,699
売現先利息	9	1,023
債券貸借取引支払利息	239	2,790
借入金利息	59	559
社債利息	218	226
その他の支払利息	826	6,552
役務取引等費用	8,222	8,357
その他業務費用	32,459	59,603
営業経費	55,503	51,549
その他経常費用	13,031	3,141
貸倒引当金繰入額	7,505	909
その他の経常費用	5,526	2,232
経常利益	39,111	38,316
特別利益	2,493	1,597
固定資産処分益	2,493	1,597
特別損失	1,821	1,013
固定資産処分損	438	603
減損損失	1,382	409
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	39,783	38,901
法人税、住民税及び事業税	8,062	8,426
法人税等調整額	5,284	2,542
法人税等合計	13,347	10,968
当期純利益	26,436	27,933
親会社株主に帰属する当期純利益	26,436	27,933

連結情報

連結財務諸表

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月 31日まで)
当期純利益	26,436	27,933
その他の包括利益	△35,940	△33,310
その他有価証券評価差額金	△38,371	△36,479
繰延ヘッジ損益	93	388
為替換算調整勘定	98	—
退職給付に係る調整額	2,029	2,601
持分法適用会社に対する持分相当額	209	179
包括利益	△9,504	△5,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,504	△5,377

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231
会計方針の変更による 累積的影響額			△38		△38		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,581	391,344	△8,838	460,740	71,541	△231
当期変動額							
剰余金の配当			△5,886		△5,886		
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,436		26,436		
自己株式の取得				△3,500	△3,500		
自己株式の処分			△55	147	92		
自己株式の消却			△4,838	4,838			
土地再評価差額金の取崩			299		299		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△38,161	93
当期変動額合計	—	—	15,955	1,486	17,441	△38,161	93
当期末残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,715	△98	2,387	87,314	548,093
会計方針の変更による 累積的影響額				0	△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,715	△98	2,387	87,315	548,055
当期変動額					
剰余金の配当					△5,886
親会社株主に帰属する 当期純利益					26,436
自己株式の取得					△3,500
自己株式の処分					92
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△299	98	2,029	△36,240	△36,240
当期変動額合計	△299	98	2,029	△36,240	△18,799
当期末残高	13,415	—	4,417	51,074	529,256

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
当期変動額							
剰余金の配当			△6,161		△6,161		
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,933		27,933		
自己株式の取得				△2,000	△2,000		
自己株式の処分			△25	119	94		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			393		393		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△36,300	388
当期変動額合計	—	—	22,138	△1,880	20,257	△36,300	388
当期末残高	48,652	29,581	429,438	△9,233	498,439	△2,920	250

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,415	—	4,417	51,074	529,256
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,415	—	4,417	51,074	529,256
当期変動額					
剰余金の配当					△6,161
親会社株主に帰属する 当期純利益					27,933
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					94
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					393
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△393		2,601	△33,703	△33,703
当期変動額合計	△393	—	2,601	△33,703	△13,445
当期末残高	13,022	—	7,018	17,370	515,810

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月 31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,783	38,901
減価償却費	6,863	6,572
減損損失	1,382	409
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△221
貸倒引当金の増減 (△)	△10,543	△6,517
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,181	△6,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△165	△103
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	—
偶発損失引当金の増減 (△)	0	25
資金運用収益	△73,869	△87,076
資金調達費用	1,868	15,620
有価証券関係損益 (△)	△9,616	1,772
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	11
為替差損益 (△は益)	△1,510	△2,554
固定資産処分損益 (△は益)	△2,055	△994
商品有価証券の純増 (△) 減	△118	400
貸出金の純増 (△) 減	△69,248	△233,200
預金の純増減 (△)	217,672	85,504
譲渡性預金の純増減 (△)	41,583	△9,838
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	209,714	△573,802
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,834	523
コールローン等の純増 (△) 減	△6,203	6,119
コールマネー等の純増減 (△)	36,570	36,623
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,970	△9,545
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△19,296	24,199
外国為替 (負債) の純増減 (△)	372	△196
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△662	△363
信託勘定借の純増減 (△)	3,102	931
資金運用による収入	79,092	90,335
資金調達による支出	△1,897	△14,451
その他	△26,764	△13,296
小 計	473,822	△650,404
法人税等の支払額	△14,233	△5,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,588	△656,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△909,311	△823,174
有価証券の売却による収入	570,154	519,392
有価証券の償還による収入	210,372	151,062
金銭の信託の増加による支出	—	△1,600
金銭の信託の減少による収入	2,999	14
有形固定資産の取得による支出	△3,157	△3,775
無形固定資産の取得による支出	△2,820	△2,031
有形固定資産の売却による収入	3,954	2,356
事業譲渡による収入	—	4,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,807	△153,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,500	△2,000
自己株式の売却による収入	92	94
配当金の支払額	△5,872	△6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,281	△8,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	322,602	△817,552
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,903	2,647,506
現金及び現金同等物の期末残高	2,647,506	1,829,954

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社JOETSU
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

かんとくYAWARAGIエネルギー株式会社
東保建設株式会社

投資事業等を営む持分法非適用の非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④ ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

- ・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（以下「要管理先」という。）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権
- ・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 45,967百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 会計方針に関する事項の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症等の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策及び金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないと考えております。また、5月より新型コロナウイルス感染症が特種の制限のない5類感染症に移行する見込みであるなど、収束に向かいつつあるとも考えております。

しかしながら、依然として、新型コロナウイルス感染症が業績に大きな影響を与えている債務者、および新型コロナウイルス感染症が今後の業績に影響を与える可能性がある債務者が存在しております。その中で、大幅な業績悪化が当行決算の不確実性を高めることになる大口債務者については、DCF法及びキャッシュ・フロー控除法により、個別に見積りを行い、引当金を計上しております。

DCF法及びキャッシュ・フロー控除法では合理的に見積られたキャッシュ・フローを使用しております。

合理的に見積られたキャッシュ・フロー：

- ・実現可能性の高い抜本的な経営再建計画等があり、合理的に回収を見積ることができる場合はその額
- ・過去の返済実績等を参考に回収が見込まれる額

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	628百万円
出資金	2,363百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	25,504百万円
危険債権額	41,706百万円
三月以上延滞債権額	3,645百万円
貸出条件緩和債権額	45,122百万円
合計額	115,979百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,195百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,659,535百万円
貸出金	280,310百万円
その他資産	1,000百万円
計	1,940,846百万円

担保資産に対応する債務

預金	224,231百万円
売現先勘定	86,565百万円
債券貸借取引受入担保金	723,449百万円
借入金	924,693百万円
その他負債	130百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 33,385百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,346百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,348,997百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,275,270百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,746百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 66,735百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 3,572百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 36,652百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 12,988百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 28,578百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 22,093百万円
減価償却費 6,572百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△53,865
組替調整額	1,392
税効果調整前	△52,473
税効果額	15,993
その他有価証券評価差額金	△36,479
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△5,956
組替調整額	6,515
税効果調整前	559
税効果額	△170
繰延ヘッジ損益	388
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,519
組替調整額	△776
税効果調整前	3,743
税効果額	△1,141
退職給付に係る調整額	2,601
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	179
組替調整額	—
税効果調整前	179
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	179
その他の包括利益合計	△33,310

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	425,888	—	—	425,888	
合計	425,888	—	—	425,888	
自己株式					
普通株式	15,224	4,368	248	19,344	(注)
合計	15,224	4,368	248	19,344	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	4,366千株
単元未満株式の買取請求による増加	1千株
譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少	248千株
単元未満株式の買取請求による減少	0千株

2. 新株予約権に関する事項

該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,874	7.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	3,287	8.0	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,065	利益剰余金	10.0	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 1株当たり配当額のうち、1円は創立90周年記念配当であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,833,043 百万円
日本銀行以外への預け金	△3,089 百万円
現金及び現金同等物	1,829,954 百万円
2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳	
当行のクレジットカード会員事業を持分法適用の非連結子会社である株式会社群銀カードに吸収分割の方法で承継させたことに伴う資産及び負債の減少等の主な内訳は次のとおりであります。	
資産	5,763 百万円
(うち、買入金銭債権)	5,706 百万円)
負債	△1,374 百万円
事業譲渡益	47 百万円
事業の譲渡価額	4,437 百万円
現金及び現金同等物	— 百万円
差引：事業譲渡による収入	4,437 百万円

(リース取引関係)

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
 - 無形固定資産
該当事項はありません。
 - リース資産の減価償却の方法
「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 会計方針に関する事項の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	97
1年超	301
合計	398

(貸手側)

- ファイナンス・リース取引
 - リース投資資産の内訳
(単位：百万円)

リース料債権部分	44,914
見積残存価額部分	9,080
受取利息相当額	△5,238
リース投資資産	48,757
- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,449	13,830
1年超2年以内	2,801	10,883
2年超3年以内	1,998	8,144
3年超4年以内	1,226	5,624
4年超5年以内	608	3,322
5年超	818	3,109

- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	648
1年超	1,164
合計	1,812

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取り組んでおります。

また、連結子会社の一部にはリース業務や証券業務を行う子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取り組んでおります。このほか、短期の値幅獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一の指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

2023年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で1,308億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万が一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	1,814	1,830	15
その他有価証券	2,582,596	2,582,596	—
貸出金	5,991,297		
貸倒引当金（※1）	△41,556		
	5,949,741	5,970,135	20,394
資産計	8,534,151	8,554,562	20,410
預金	8,044,837	8,044,853	15
譲渡性預金	199,419	199,419	△0
借入金	926,993	926,993	—
負債計	9,171,250	9,171,266	15
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(196)	(196)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,462)	(5,462)	—
デリバティブ取引計	(5,658)	(5,658)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

（※3）連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式（※1）	3,871
組合出資金（※2）	28,967

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。これにより当連結会計年度より一部の組合出資金については、時価開示の対象外へ区分変更しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	146,490	208,904	243,734	289,892	691,290	764,082
満期保有目的の債券	667	867	279	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	667	867	279	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	145,823	208,036	243,454	289,892	691,290	764,082
うち国債	2,000	—	—	15,000	319,000	420,000
地方債	87,581	133,222	156,552	193,435	196,877	4,536
社債	19,246	25,697	16,700	3,711	128,894	1,800
その他	36,994	49,115	70,201	77,745	46,517	337,745
貸出金（※）	1,432,657	978,668	763,895	526,499	539,791	1,652,569
合計	1,579,148	1,187,572	1,007,630	816,391	1,231,082	2,416,651

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない67,183百万円、期間の定めのないもの30,031百万円は含めておりません。

（注3）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	7,634,455	378,237	23,093	2,865	6,186	—
譲渡性預金	199,369	50	—	—	—	—
借入金	283,893	343,700	299,400	—	—	—
合計	8,117,718	721,987	322,493	2,865	6,186	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	783,825	—	—	783,825
地方債	—	768,313	—	768,313
社債	—	158,059	35,071	193,130
株式	197,932	—	—	197,932
その他の証券	67,521	571,872	—	639,394
デリバティブ取引				
金利関連	—	419	—	419
通貨関連	—	7,050	—	7,050
その他	—	—	165	165
資産計	1,049,279	1,505,715	35,236	2,590,231
デリバティブ取引				
金利関連	—	145	—	145
通貨関連	—	12,982	—	12,982
その他	—	—	165	165
負債計	—	13,128	165	13,293

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	1,830	1,830
貸出金	—	—	5,970,135	5,970,135
資産計	—	—	5,971,965	5,971,965
預金	—	8,044,853	—	8,044,853
譲渡性預金	—	199,419	—	199,419
借入金	—	924,693	2,300	926,993
負債計	—	9,168,966	2,300	9,171,266

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。自行保証付私募債はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。借入金については、観察できないインプットによる影響額が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、天候デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0%-23.1%	1.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
有価証券 その他 有価証券 社債 私募債	39,392	-	13	△4,335	-	-	35,071	-

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含めております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	8

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	1,805	1,821	15
	その他	-	-	-
	小計	1,805	1,821	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	9	8	△0
	その他	-	-	-
	小計	9	8	△0
合計		1,814	1,830	15

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133,283	74,274	59,009
	債券	442,731	440,077	2,653
	国債	77,312	76,633	678
	地方債	309,104	307,602	1,501
	社債	56,314	55,841	473
	その他	183,717	175,438	8,279
	外国債券	131,307	130,390	917
	その他	52,409	45,048	7,361
	小計	759,732	689,790	69,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64,648	68,727	△4,078
	債券	1,302,537	1,339,928	△37,391
	国債	706,512	735,072	△28,559
	地方債	459,208	464,601	△5,392
	社債	136,815	140,255	△3,439
	その他	482,281	516,979	△34,698
	外国債券	250,734	256,666	△5,931
	その他	231,547	260,313	△28,766
	小計	1,849,467	1,925,636	△76,168
合計		2,609,200	2,615,426	△6,226

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,667	26,736	1,265
債券	18,670	0	1,749
国債	18,112	—	1,749
地方債	—	—	—
社債	558	0	—
その他	345,218	5,061	29,851
外国債券	241,897	—	29,720
その他	103,320	5,061	130
合計	506,556	31,798	32,866

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,354	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	当連結会計年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,500	6,500	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
評価差額	△6,404
その他有価証券	△6,404
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	2,045
(△) 繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△4,358
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,437
その他有価証券評価差額金	△2,920

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	58,066	57,806	274	274
	受取固定・支払変動	29,033	28,903	△63	△63
	受取変動・支払固定	29,033	28,903	337	337
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	274	274	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	120,986	109,499	169	185
	為替予約	9,414	—	△8	△8
	売建	5,171	—	△10	△10
	買建	4,243	—	1	1
	通貨オプション	574,482	496,906	△631	2,233
	売建	287,241	248,453	△4,320	904
	買建	287,241	248,453	3,689	1,329
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	△470	2,410	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ等	29,290	—	—	—
	売建	14,645	—	△165	—
	買建	14,645	—	165	—
合 計	—	—	—	—	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	26,104	21,812	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		26,104	21,812	
合 計	—	—	—	—	—

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券	287,089	206,971	△5,848
	為替予約		7,423	—	385
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	△5,462

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度(基金型)、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	87,230
勤務費用	1,929
利息費用	623
数理計算上の差異の発生額	△4,275
退職給付の支払額	△3,108
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	82,399

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	97,681
期待運用収益	2,275
数理計算上の差異の発生額	244
事業主からの拠出額	905
退職給付の支払額	△2,102
その他	—
年金資産の期末残高	99,004

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	82,399
年金資産	△99,004
	△16,605
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,605
退職給付に係る負債	358
退職給付に係る資産	△16,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,605

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
勤務費用	1,929
利息費用	623
期待運用収益	△2,275
数理計算上の差異の費用処理額	△776
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	19
確定給付制度に係る退職給付費用	△480

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	3,743
その他	—
合計	3,743

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△10,098
その他	—
合計	△10,098

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度
債券	18.3%
株式	46.1%
生保一般勘定	17.9%
現金及び預金	9.7%
その他	8.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が37.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	当連結会計年度
割引率	
企業年金制度	1.1%
退職一時金制度	0.7%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.5%
退職給付信託	1.8~2.5%
予想昇給率	3.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は9百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,819百万円
退職給付に係る負債	5,067
その他有価証券評価差額金	2,165
有価証券評価損	583
減価償却	475
その他	5,859
繰延税金資産小計	24,971
評価性引当額	△4,428
繰延税金資産合計	20,543
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△120
退職給付信託	△3,339
その他	△4,080
繰延税金負債合計	△7,539
繰延税金資産の純額	13,003百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
評価性引当額	△1.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：当行のクレジットカード会員事業
事業の内容：JCBブランド及びVISAブランドの個人向けクレジットカード会員業務
- 企業結合日
2022年4月1日
- 企業結合の法的形式
当行を分割会社とし、持分法適用の非連結子会社である株式会社群銀カードを承継会社とする吸収分割
- 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- その他取引の概要に関する事項
当行グループでは、当行及び株式会社群銀カードにてクレジットカード会員事業を行っておりますが、本吸収分割により当行グループとしての業務の効率化を図るとともに、お客さまに対してクレジットカード専門会社が対応することで、専門知識によるサービスの一層の向上と迅速な意思決定、市場環境への柔軟な対応等を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

- 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	堀江 信之	当行代表取締役会長	被所有 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資(注)	11	—	—
役員	深井 彰彦	当行代表取締役頭取	被所有 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資(注)	15	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度及びパフォーマンス・シェア報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

- 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,268円77銭
1株当たり当期純利益	68円19銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	515,810百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	515,810百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	406,543千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	27,933百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	27,933百万円
普通株式の期中平均株式数	409,628千株

(※) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	12,500,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	50億円 (上限)
(4) 取得期間	2023年5月11日から2023年7月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 (自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付及び自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付)

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんざんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[前連結会計年度] (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	115,578	28,814	144,392	5,804	150,197	—	150,197
セグメント間の内部経常収益	1,159	365	1,525	1,267	2,792	△2,792	—
計	116,738	29,179	145,917	7,071	152,989	△2,792	150,197
セグメント利益	34,549	576	35,125	4,038	39,163	△51	39,111
セグメント資産	11,135,325	83,211	11,218,536	43,329	11,261,865	△113,326	11,148,539
セグメント負債	10,634,401	68,467	10,702,869	18,174	10,721,044	△101,760	10,619,283
その他の項目							
減価償却費	5,973	694	6,668	92	6,761	102	6,863
資金運用収益	74,126	14	74,141	19	74,161	△291	73,869
資金調達費用	1,858	276	2,135	0	2,136	△267	1,868
持分法投資利益	171	—	171	—	171	△24	146
特別利益	2,493	—	2,493	—	2,493	—	2,493
(固定資産処分益)	(2,493)	(—)	(2,493)	(—)	(2,493)	(—)	(2,493)
特別損失	1,820	—	1,820	0	1,821	—	1,821
(固定資産処分損)	(438)	(—)	(438)	(0)	(438)	(—)	(438)
(減損損失)	(1,382)	(—)	(1,382)	(—)	(1,382)	(—)	(1,382)
税金費用	11,739	299	12,038	1,309	13,347	△0	13,347
持分法適用会社への投資額	221	—	221	—	221	—	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,902	764	5,667	108	5,775	202	5,978

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△113,326百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△101,760百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額102百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△291百万円、資金調達費用の調整額△267百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[当連結会計年度] (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	142,513	29,386	171,899	4,690	176,589	—	176,589
セグメント間の内部経常収益	972	359	1,332	1,312	2,645	△2,645	—
計	143,485	29,745	173,231	6,003	179,235	△2,645	176,589
セグメント利益	33,810	1,649	35,459	2,920	38,380	△63	38,316
セグメント資産	10,644,132	83,109	10,727,241	45,597	10,772,838	△110,538	10,662,300
セグメント負債	10,159,706	67,250	10,226,957	18,494	10,245,451	△98,961	10,146,489
その他の項目							
減価償却費	5,711	691	6,402	66	6,469	103	6,572
資金運用収益	87,331	18	87,350	19	87,370	△293	87,076
資金調達費用	15,611	278	15,890	0	15,890	△269	15,620
持分法投資利益	246	—	246	—	246	△24	221
特別利益	1,597	—	1,597	—	1,597	—	1,597
(固定資産処分益)	(1,597)	(—)	(1,597)	(—)	(1,597)	(—)	(1,597)
特別損失	1,012	—	1,012	0	1,013	—	1,013
(固定資産処分損)	(603)	(—)	(603)	(0)	(603)	(—)	(603)
(減損損失)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
税金費用	9,566	433	9,999	972	10,972	△3	10,968
持分法適用会社への投資額	595	—	595	—	595	—	595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,799	832	5,631	67	5,698	109	5,807

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△110,538百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△98,961百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額103百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△293百万円、資金調達費用の調整額△269百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△3百万円はセグメント間取引消去等であります。
 (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、リース投資資産からの振替額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,094	25,504
危険債権	48,397	41,706
要管理債権	50,864	48,768
三月以上延滞債権	1,522	3,645
貸出条件緩和債権	49,341	45,122
合計	127,356	115,979
正常債権	5,785,178	5,997,902
総与信	5,912,534	6,113,881

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
 2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
 (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 (2) 危険債権
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 (3) 要管理債権
 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 (4) 三月以上延滞債権
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 (5) 貸出条件緩和債権
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 (6) 正常債権
 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
現金預け金	2,650,108	1,831,185
現金	58,561	64,771
預け金	2,591,546	1,766,413
コールローン	6,119	—
買入金銭債権	5,706	—
商品有価証券	942	541
商品国債	240	187
商品地方債	701	353
金銭の信託	3,368	3,354
有価証券	2,507,918	2,623,820
国債	788,507	783,825
地方債	764,237	768,313
社債	197,612	194,945
株式	203,707	208,419
その他の証券	553,853	668,317
貸出金	5,818,127	6,049,701
割引手形	22,745	23,195
手形貸付	83,217	29,196
証書貸付	5,191,027	5,449,535
当座貸越	521,136	547,774
外国為替	34,244	10,045
外国他店預け	34,237	10,045
買入外国為替	5	—
取立外国為替	1	—
その他資産	59,759	54,761
前払費用	48	82
未収収益	6,205	8,845
先物取引差金勘定	—	315
金融派生商品	6,196	7,635
金融商品等差入担保金	11,560	3,213
その他の資産	35,748	34,668
有形固定資産	62,957	61,764
建物	18,579	18,297
土地	39,076	37,759
リース資産	650	569
建設仮勘定	361	960
その他の有形固定資産	4,290	4,177
無形固定資産	9,089	7,942
ソフトウェア	8,605	7,461
その他の無形固定資産	484	481
前払年金費用	4,457	6,864
繰延税金資産	1,591	14,652
支払承諾見返	8,764	8,527
貸倒引当金	△46,229	△40,060
資産の部合計	11,126,926	10,633,101

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
預金	7,970,410	8,053,786
当座預金	335,209	355,509
普通預金	5,526,059	5,670,979
貯蓄預金	103,593	104,582
通知預金	22,273	25,034
定期預金	1,855,669	1,782,391
定期積金	372	279
その他の預金	127,232	115,010
譲渡性預金	238,958	230,319
コールマネー	70,496	28,708
売現先勘定	8,153	86,565
債券貸借取引受入担保金	732,995	723,449
借入金	1,498,595	924,693
借入金	1,498,595	924,693
外国為替	534	338
売渡外国為替	284	35
未払外国為替	250	302
社債	50,000	50,000
信託勘定借	12,056	12,988
その他負債	34,047	31,831
未払法人税等	781	3,663
未払費用	3,707	4,734
前受収益	1,780	1,711
給付補填備金	0	0
金融派生商品	17,969	13,293
金融商品等受入担保金	2,529	2,470
リース債務	651	569
その他の負債	6,626	5,388
役員賞与引当金	59	56
役員退職慰勞引当金	180	145
睡眠預金払戻損失引当金	367	264
ポイント引当金	155	—
偶発損失引当金	900	926
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,112
支払承諾	8,764	8,527
【負債の部合計】	[10,634,054]	[10,159,715]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	377,205	396,033
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	333,657	352,485
圧縮記帳積立金	2,961	2,006
別途積立金	304,650	314,650
繰越利益剰余金	26,046	35,828
自己株式	△7,352	△9,233
株主資本合計	447,620	464,567
その他有価証券評価差額金	31,973	△4,453
繰延ヘッジ損益	△137	250
土地再評価差額金	13,415	13,022
評価・換算差額等合計	45,251	8,819
【純資産の部合計】	[492,871]	[473,386]
負債及び純資産の部合計	11,126,926	10,633,101

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	当事業年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	116,633	143,243
資金運用収益	74,196	87,335
貸出金利息	53,531	58,795
有価証券利息配当金	18,843	26,389
コールローン利息	0	55
預け金利息	980	2,024
その他の受入利息	841	69
信託報酬	52	36
役務取引等収益	19,920	20,889
受入為替手数料	4,348	4,270
その他の役務収益	15,571	16,618
その他業務収益	6,400	6,017
外国為替売買益	1,755	2,797
国債等債券売却益	4,453	3,220
金融派生商品収益	45	—
その他の業務収益	146	—
その他経常収益	16,063	28,964
償却債権取立益	2	4
株式等売却益	14,634	28,578
金銭の信託運用益	6	—
その他の経常収益	1,419	381
経常費用	82,189	109,675
資金調達費用	1,858	15,611
預金利息	353	1,512
譲渡性預金利息	113	1,257
コールマネー利息	48	1,699
売現先利息	9	1,023
債券貸借取引支払利息	239	2,790
借入金利息	48	549
社債利息	218	226
金利スワップ支払利息	778	6,295
その他の支払利息	48	256
役務取引等費用	8,971	9,123
支払為替手数料	599	393
その他の役務費用	8,371	8,730
その他業務費用	5,680	32,379
商品有価証券売買損	9	19
国債等債券売却損	5,670	31,483
国債等債券償還損	—	530
金融派生商品費用	—	345
営業経費	53,608	49,618
その他経常費用	12,069	2,942
貸倒引当金繰入額	6,666	810
貸出金償却	6	—
株式等売却損	3,701	1,382
株式等償却	74	170
金銭の信託運用損	—	11
その他の経常費用	1,620	567
経常利益	34,444	33,567
特別利益	2,493	1,645
固定資産処分益	2,493	1,597
その他の特別利益	—	47
特別損失	1,820	1,012
固定資産処分損	438	603
減損損失	1,382	409
税引前当期純利益	35,117	34,200
法人税、住民税及び事業税	6,554	7,103
法人税等調整額	5,184	2,475
法人税等合計	11,739	9,578
当期純利益	23,378	24,622

■株主資本等変動計算書

前事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346
会計方針の変更による 累積的影響額							△38	△38
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,058	364,308
当期変動額								
剰余金の配当							△5,886	△5,886
圧縮記帳積立金の積立					1,909		△1,909	
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	
当期純利益							23,378	23,378
自己株式の取得								
自己株式の処分							△55	△55
自己株式の消却							△4,838	△4,838
土地再評価差額金の取崩							299	299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,909	5,000	5,987	12,897
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	517,066
会計方針の変更による 累積的影響額		△38		0		0	△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△8,838	433,237	70,307	△231	13,715	83,791	517,028
当期変動額							
剰余金の配当		△5,886					△5,886
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		23,378					23,378
自己株式の取得	△3,500	△3,500					△3,500
自己株式の処分	147	92					92
自己株式の消却	4,838						
土地再評価差額金の取崩		299					299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△38,333	93	△299	△38,539	△38,539
当期変動額合計	1,486	14,383	△38,333	93	△299	△38,539	△24,156
当期末残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
当期変動額								
剰余金の配当							△6,161	△6,161
圧縮記帳積立金の積立					880		△880	
圧縮記帳積立金の取崩					△1,835		1,835	
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
当期純利益							24,622	24,622
自己株式の取得								
自己株式の処分							△25	△25
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							393	393
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△954	10,000	9,782	18,827
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,006	314,650	35,828	396,033

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
当期変動額							
剰余金の配当		△6,161					△6,161
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		24,622					24,622
自己株式の取得	△2,000	△2,000					△2,000
自己株式の処分	119	94					94
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩		393					393
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△36,427	388	△393	△36,432	△36,432
当期変動額合計	△1,880	16,946	△36,427	388	△393	△36,432	△19,485
当期末残高	△9,233	464,567	△4,453	250	13,022	8,819	473,386

単
体
情
報

財
務
諸
表

■ 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。
A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。
A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

- ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
(注) 予想損失率におけるグルーピング
予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。
・ 要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権
・ 上記以外の要注意先に係る債権
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金
- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 | |
| 貸倒引当金 | 40,060百万円 |
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表〔注記事項（重要な会計上の見積り）〕に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	2,318百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	24,988百万円
危険債権額	41,697百万円
三月以上延滞債権額	3,645百万円
貸出条件緩和債権額	40,391百万円
合計額	110,723百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,195百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,659,535百万円
貸出金	280,310百万円
その他の資産	1,000百万円
計	1,940,846百万円

担保資産に対応する債務

預金	224,231百万円
売現先勘定	86,565百万円
債券貸借取引受入担保金	723,449百万円
借入金	924,693百万円
その他の負債	130百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	3,213百万円
その他の資産	30,171百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,341百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,348,997百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,275,270百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,572百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

36,652百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

26百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	12,988百万円
------	-----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

子会社株式及び出資金	10,122
関連会社株式	103

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,157百万円
退職給付引当金	4,956
その他有価証券評価差額金	2,165
有価証券評価損	560
減価償却	475
その他	5,659
繰延税金資産小計	22,975
評価性引当額	△3,984
繰延税金資産合計	18,991
繰延税金負債	
退職給付信託	△3,339
その他	△1,000
繰延税金負債合計	△4,339
繰延税金資産の純額	14,652百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
評価性引当額	△1.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	12,500,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	50億円(上限)
(4) 取得期間	2023年5月11日から2023年7月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付(自己株式立会外買付取引(ToSTNet-T3)による買付及び自己株式取得に係る取引—任勘定取引契約に基づく市場買付)

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	67,328	6,874	74,196	67,181	20,159	87,335
資金調達費用	397	1,467	1,858	363	15,252	15,611
資金運用収支	66,931	5,406	72,338	66,818	4,906	71,724
信託報酬	52	—	52	36	—	36
役員取引等収益	19,695	225	19,920	20,590	298	20,889
役員取引等費用	8,833	138	8,971	8,989	134	9,123
役員取引等収支	10,861	87	10,948	11,601	164	11,765
その他業務収益	3,330	3,069	6,400	3,220	2,797	6,017
その他業務費用	918	4,761	5,680	2,102	30,276	32,379
その他業務収支	2,412	△1,691	720	1,117	△27,479	△26,362
業務粗利益	80,257	3,802	84,059	79,573	△22,409	57,164
業務粗利益率	0.92	0.71	0.92	0.95	△3.63	0.65

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年度0百万円、2022年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	32,260	8,740
実質業務純益	30,729	6,870
コア業務純益	31,946	35,664
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	31,433	35,306

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(196,125) 8,722,151	(5) 67,328	0.77	(257,189) 8,320,962	(5) 67,181	0.80
うち貸出金	5,502,846	51,357	0.93	5,611,819	51,350	0.91
うち有価証券	2,071,639	14,266	0.68	2,071,166	13,800	0.66
資金調達勘定 (B)	10,190,274	397	0.00	9,538,852	363	0.00
うち預金	7,647,850	184	0.00	7,827,855	108	0.00
うち譲渡性預金	204,213	16	0.00	221,626	12	0.00
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.77	—	—	0.80

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度1,802,808百万円、2022年度1,544,995百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度3,601百万円、2022年度3,368百万円)及び利息(2021年度0百万円、2022年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	529,083	6,874	1.29	616,835	20,159	3.26
うち貸出金	197,205	2,173	1.10	223,749	7,445	3.32
うち有価証券	316,021	4,573	1.44	377,111	12,586	3.33
資金調達勘定 (B)	(196,125) 516,274	(5) 1,467	0.28	(257,189) 599,257	(5) 15,252	2.54
うち預金	68,973	168	0.24	63,624	1,403	2.20
うち譲渡性預金	36,800	96	0.26	39,298	1,244	3.16
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.01	—	—	0.72

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度129百万円、2022年度1,319百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	9,055,109	74,196	0.81	8,680,607	87,335	1.00
うち貸出金	5,700,052	53,531	0.93	5,835,568	58,795	1.00
うち有価証券	2,387,660	18,839	0.78	2,448,277	26,387	1.07
資金調達勘定 (B)	10,510,423	1,858	0.01	9,880,920	15,611	0.15
うち預金	7,716,823	353	0.00	7,891,480	1,512	0.01
うち譲渡性預金	241,014	113	0.04	260,924	1,257	0.48
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.80	—	—	0.85

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度1,802,938百万円、2022年度1,546,314百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度3,601百万円、2022年度3,368百万円)及び利息(2021年度0百万円、2022年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,166	△6,968	3,198	△3,096	2,950	△146
うち貸出金	51	△464	△413	1,017	△1,023	△6
うち有価証券	2,243	749	2,992	△3	△462	△465
支払利息	100	△234	△134	△25	△8	△33
うち預金	15	△113	△98	4	△80	△75
うち譲渡性預金	△5	△15	△20	1	△5	△3

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,451	△1,550	△99	1,140	12,144	13,284
うち貸出金	72	△416	△344	292	4,978	5,271
うち有価証券	1,689	△1,491	198	884	7,129	8,013
支払利息	390	△930	△540	235	13,549	13,785
うち預金	68	△69	△0	△13	1,248	1,234
うち譲渡性預金	23	△115	△92	6	1,141	1,148

[合 計]

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	11,570	△8,459	3,110	△3,068	16,207	13,139
うち貸出金	104	△862	△757	1,272	3,992	5,264
うち有価証券	3,455	△264	3,190	478	7,069	7,547
支払利息	482	△1,144	△662	△111	13,863	13,752
うち預金	25	△124	△98	7	1,150	1,158
うち譲渡性預金	△26	△87	△113	9	1,135	1,144

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	19,695	225	19,920	20,590	298	20,889
うち預金・貸出業務	4,973	81	5,054	5,210	158	5,369
うち為替業務	4,214	134	4,348	4,138	132	4,270
うち信託関連業務	174	—	174	266	—	266
うち投資信託取扱業務	2,886	—	2,886	1,848	—	1,848
うち保険代理店業務	1,478	—	1,478	2,562	—	2,562
役務取引等費用	8,833	138	8,971	8,989	134	9,123
うち為替業務	559	40	599	347	45	393

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	3,330	3,069	6,400	3,220	2,797	6,017
うち国債等債券売却益	3,079	1,373	4,453	3,220	—	3,220
うち外国為替売却益	—	1,755	1,755	—	2,797	2,797
うち金融派生商品収益	104	△59	45	—	—	—
その他業務費用	918	4,761	5,680	2,102	30,276	32,379
うち国債等債券売却損	908	4,761	5,670	1,763	29,720	31,483

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
人件費	28,636	27,321
物件費	22,170	19,591
税金	2,801	2,705
合計	53,608	49,618

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2022年3月31日			2023年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	5,987,070 (73.91)	64 (0.06)	5,987,135 (72.93)	6,156,067 (75.30)	38 (0.04)	6,156,105 (74.31)
	うち有利息預金	5,651,926	—	5,651,926	5,800,596	—	5,800,596
	定期性預金	1,828,867 (22.58)	27,174 (24.96)	1,856,041 (22.61)	1,754,428 (21.46)	28,241 (25.95)	1,782,670 (21.52)
	うち固定金利定期預金	1,827,718	27,174	1,854,893	1,753,448	28,241	1,781,690
	うち変動金利定期預金	775	—	775	700	—	700
	その他	82,321 (1.01)	44,911 (41.25)	127,232 (1.55)	74,505 (0.91)	40,505 (37.21)	115,010 (1.39)
	合計	7,898,259 (97.50)	72,151 (66.27)	7,970,410 (97.09)	7,985,001 (97.67)	68,785 (63.20)	8,053,786 (97.22)
譲渡性預金	202,241 (2.50)	36,717 (33.73)	238,958 (2.91)	190,260 (2.33)	40,059 (36.80)	230,319 (2.78)	
総合計	8,100,500 (100.00)	108,868 (100.00)	8,209,368 (100.00)	8,175,262 (100.00)	108,844 (100.00)	8,284,106 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	5,706,443 (72.68)	102 (0.10)	5,706,546 (71.71)	5,963,979 (74.09)	106 (0.10)	5,964,086 (73.16)
	うち有利息預金	5,381,985	—	5,381,985	5,634,284	—	5,634,284
	定期性預金	1,901,118 (24.21)	28,236 (26.69)	1,929,355 (24.24)	1,821,090 (22.63)	31,070 (30.19)	1,852,160 (22.72)
	うち固定金利定期預金	1,899,354	28,236	1,927,591	1,820,027	31,070	1,851,097
	うち変動金利定期預金	838	—	838	747	—	747
	その他	40,288 (0.51)	40,633 (38.42)	80,921 (1.02)	42,786 (0.53)	32,447 (31.53)	75,234 (0.92)
	合計	7,647,850 (97.40)	68,973 (65.21)	7,716,823 (96.97)	7,827,855 (97.25)	63,624 (61.82)	7,891,480 (96.80)
譲渡性預金	204,213 (2.60)	36,800 (34.79)	241,014 (3.03)	221,626 (2.75)	39,298 (38.18)	260,924 (3.20)	
総合計	7,852,064 (100.00)	105,773 (100.00)	7,957,838 (100.00)	8,049,482 (100.00)	102,922 (100.00)	8,152,405 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2022年3月31日	433,121	374,946	595,669	219,574	196,799	35,557	1,855,669	
	2023年3月31日	420,016	355,019	589,674	220,123	164,464	33,093	1,782,391	
うち固定金利 定期預金	2022年3月31日	433,005	374,769	595,452	219,481	196,626	35,557	1,854,893	
	2023年3月31日	419,895	354,869	589,432	219,992	164,406	33,093	1,781,690	
うち変動金利 定期預金	2022年3月31日	116	177	216	92	172	—	775	
	2023年3月31日	120	149	241	131	57	—	700	

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
個人預金	5,524,171	(69.55)	5,594,749	(69.71)
法人預金	1,904,041	(23.97)	1,933,265	(24.09)
その他	514,958	(6.48)	497,491	(6.20)
合計	7,943,171	(100.00)	8,025,505	(100.00)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	81,947	1,270	83,217	27,805	1,391	29,196
証書貸付	5,000,096	190,931	5,191,027	5,197,182	252,353	5,449,535
当座貸越	521,136	—	521,136	547,774	—	547,774
割引手形	22,745	—	22,745	23,195	—	23,195
合計	5,625,925	192,201	5,818,127	5,795,957	253,744	6,049,701

[平均残高]

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	89,517	1,206	90,724	49,385	1,416	50,801
証書貸付	4,887,503	195,998	5,083,502	5,029,913	222,332	5,252,246
当座貸越	504,371	—	504,371	511,250	—	511,250
割引手形	21,454	—	21,454	21,270	—	21,270
合計	5,502,846	197,205	5,700,052	5,611,819	223,749	5,835,568

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2022年3月31日	1,412,816	978,742	730,708	507,082	2,158,279	30,497	5,818,127
	2023年3月31日	1,496,207	1,002,107	790,747	530,439	2,200,017	30,182	6,049,701
うち変動金利	2022年3月31日	—	572,164	370,474	246,692	1,249,930	160	—
	2023年3月31日	—	573,904	432,754	264,911	1,334,682	163	—
うち固定金利	2022年3月31日	—	406,578	360,234	260,390	908,348	30,337	—
	2023年3月31日	—	428,202	357,993	265,527	865,335	30,019	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出金残高 (A)	5,757,847	5,974,074
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,803,072	4,893,073
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.41	81.90

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,757,847 (100.00)		5,974,074 (100.00)	
製造業	703,442 (12.22)		723,344 (12.11)	
農業、林業	8,687 (0.15)		9,388 (0.16)	
漁業	2,102 (0.04)		3,801 (0.07)	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,905 (0.07)		6,187 (0.10)	
建設業	203,554 (3.53)		213,317 (3.57)	
電気・ガス・熱供給・水道業	76,909 (1.34)		98,783 (1.65)	
情報通信業	24,475 (0.42)		23,506 (0.39)	
運輸業、郵便業	172,874 (3.00)		180,191 (3.02)	
卸売業、小売業	473,820 (8.23)		484,946 (8.12)	
金融業、保険業	181,446 (3.15)		206,670 (3.46)	
不動産業、物品賃貸業	758,471 (13.17)		827,612 (13.85)	
医療・福祉	334,360 (5.81)		325,629 (5.45)	
その他サービス業	270,599 (4.70)		262,451 (4.39)	
地方公共団体	114,430 (1.99)		107,124 (1.79)	
その他	2,428,765 (42.18)		2,501,115 (41.87)	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	60,280 (100.00)		75,627 (100.00)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
その他	60,280 (100.00)		75,627 (100.00)	
合計	5,818,127 (—)		6,049,701 (—)	

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	7,913	—	9,204	—
債権	64,439	709	63,550	713
不動産	2,731,372	964	2,743,359	1,011
その他	5,979	589	5,706	337
計	2,809,704	2,263	2,821,819	2,062
保証	1,264,051	2,180	1,217,985	2,129
信用	1,744,371	4,320	2,009,897	4,335
合計	5,818,127	8,764	6,049,701	8,527

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日	2023年3月31日
設備資金	3,350,201 (57.58)	3,378,106 (55.84)
運転資金	2,467,926 (42.42)	2,671,595 (44.16)
合計	5,818,127 (100.00)	6,049,701 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年3月31日	27,776	15,309	27,776	15,309
	2023年3月31日	15,309	13,439	15,309	13,439
個別貸倒引当金	2022年3月31日	29,393	30,920	29,393	30,920
	2023年3月31日	30,920	26,620	30,920	26,620
特定海外債権引当勘定	2022年3月31日	—	—	—	—
	2023年3月31日	—	—	—	—
合計	2022年3月31日	57,170	46,229	57,170	46,229
	2023年3月31日	46,229	40,060	46,229	40,060

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	6	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,395	24,988
危険債権	48,385	41,697
要管理債権	44,557	44,037
三月以上延滞債権	1,522	3,645
貸出条件緩和債権	43,034	40,391
合計	120,338	110,723
正常債権	5,785,178	5,997,902
総与信	5,905,516	6,108,625

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	788,507 (36.70)	— (—)	788,507 (31.44)	783,825 (35.76)	— (—)	783,825 (29.88)
地方債	764,237 (35.57)	— (—)	764,237 (30.47)	768,313 (35.06)	— (—)	768,313 (29.28)
社債	197,612 (9.20)	— (—)	197,612 (7.88)	194,945 (8.89)	— (—)	194,945 (7.43)
株式	203,707 (9.48)	— (—)	203,707 (8.12)	208,419 (9.51)	— (—)	208,419 (7.94)
その他の証券	194,544 (9.05)	359,309 (100.00)	553,853 (22.09)	236,178 (10.78)	432,138 (100.00)	668,317 (25.47)
うち外国債券	—	340,612	340,612	—	382,042	382,042
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	2,148,609 (100.00)	359,309 (100.00)	2,507,918 (100.00)	2,191,681 (100.00)	432,138 (100.00)	2,623,820 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	801,597 (38.69)	— (—)	801,597 (33.57)	797,548 (38.51)	— (—)	797,548 (32.58)
地方債	747,359 (36.08)	— (—)	747,359 (31.30)	760,053 (36.70)	— (—)	760,053 (31.04)
社債	202,708 (9.79)	— (—)	202,708 (8.49)	196,264 (9.47)	— (—)	196,264 (8.02)
株式	136,537 (6.59)	— (—)	136,537 (5.72)	131,591 (6.35)	— (—)	131,591 (5.37)
その他の証券	183,436 (8.85)	316,021 (100.00)	499,457 (20.92)	185,709 (8.97)	377,111 (100.00)	562,820 (22.99)
うち外国債券	—	293,174	293,174	—	339,340	339,340
うち外国株式	—	1,359	1,359	—	—	—
合計	2,071,639 (100.00)	316,021 (100.00)	2,387,660 (100.00)	2,071,166 (100.00)	377,111 (100.00)	2,448,277 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	期 間						期限の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2022年3月31日	23,050	2,021	—	—	192,535	570,901	—	788,507
	2023年3月31日	2,004	—	—	14,886	344,775	422,160	—	783,825
地方債	2022年3月31日	73,006	149,909	131,917	173,901	230,070	5,433	—	764,237
	2023年3月31日	87,750	133,512	156,437	192,108	194,132	4,371	—	768,313
社債	2022年3月31日	25,575	32,331	15,334	7,224	117,146	—	—	197,612
	2023年3月31日	19,993	26,728	17,007	3,674	125,733	1,807	—	194,945
株式	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	203,707	203,707
	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	208,419	208,419
その他の証券	2022年3月31日	14,439	61,776	33,308	80,334	80,262	210,265	73,466	553,853
	2023年3月31日	35,384	46,086	65,896	67,801	44,166	338,784	70,196	668,317
うち外国債券	2022年3月31日	13,048	43,218	1,166	32,144	54,297	196,737	—	340,612
	2023年3月31日	26,400	26,803	4,561	—	5,237	319,039	—	382,042
うち外国株式	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	374	223
商品地方債	571	575
その他の商品有価証券	—	—
合計	945	799

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
信託報酬	20	36	53	52	36
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	1,984	4,899	8,953	12,056	12,988

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2021年度	2022年度	負 債	2021年度	2022年度
銀行勘定貸	12,056	12,988	金銭信託	12,056	12,988
合計	12,056	12,988	合計	12,056	12,988

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

■元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2021年度	2022年度	負 債	2021年度	2022年度
銀行勘定貸	12,056	12,988	元本	12,056	12,988
合計	12,056	12,988	合計	12,056	12,988

■金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
金銭信託	12,056	12,988

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
5年未満	431	441
5年以上	11,625	12,546
その他のもの	—	—
合計	12,056	12,988

(注) 以下の事項について該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託に係る貸出金、有価証券及び暗号資産の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合
- 暗号資産の種類別の残高

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	2022年3月31日	2023年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	△7	8

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,348	2,373	25	1,805	1,821	15
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,348	2,373	25	1,805	1,821	15
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	30	29	△0	9	8	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	30	29	△0	9	8	△0
合計	2,378	2,403	25	1,814	1,830	15	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	8,674	10,122
関連法人等株式	103	103
合計	8,778	10,225

これらについては、市場価格がないことから、上記の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	152,165	80,258	71,907	132,645	74,029	58,615
	債券	606,204	602,813	3,391	442,731	440,077	2,653
	国債	78,302	77,640	662	77,312	76,633	678
	地方債	466,372	464,132	2,240	309,104	307,602	1,501
	社債	61,529	61,040	489	56,314	55,841	473
	その他	133,812	123,610	10,201	183,717	175,438	8,279
	外国債券	64,790	64,335	455	131,307	130,390	917
	その他	69,021	59,275	9,746	52,409	45,048	7,361
	小計	892,182	806,682	85,500	759,093	689,545	69,548
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	40,512	44,695	△4,182	64,648	68,727	△4,078
	債券	1,141,774	1,158,968	△17,193	1,302,537	1,339,928	△37,391
	国債	710,205	724,050	△13,845	706,512	735,072	△28,559
	地方債	297,865	300,024	△2,159	459,208	464,601	△5,392
	社債	133,704	134,893	△1,188	136,815	140,255	△3,439
	その他	419,169	437,514	△18,345	482,281	516,979	△34,698
	外国債券	275,821	289,407	△13,585	250,734	256,666	△5,931
	その他	143,347	148,107	△4,759	231,547	260,313	△28,766
	小計	1,601,457	1,641,178	△39,721	1,849,467	1,925,636	△76,168
合計		2,493,640	2,447,861	45,779	2,608,561	2,615,181	△6,619

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,121	3,217

上記については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	56,454	10,865	3,035	142,667	26,736	1,265
債券	144,720	201	569	18,670	0	1,749
国債	143,602	201	569	18,112	—	1,749
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,118	0	—	558	0	—
その他	303,681	8,021	5,767	345,218	5,061	29,851
外国債券	192,078	4	4,713	241,897	—	29,720
その他	111,603	8,017	1,054	103,320	5,061	130
合計	504,856	19,088	9,372	506,556	31,798	32,866

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,368	—	3,354	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	64,159	56,259	281	281	58,066	57,806	274	274
	受取固定・支払変動	32,079	28,129	216	216	29,033	28,903	△63	△63
	受取変動・支払固定	32,079	28,129	64	64	29,033	28,903	337	337
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	281	281	—	—	274	274

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	153,202	140,308	207	377	120,986	109,499	169	185
	為替予約	9,370	—	△55	△55	9,414	—	△8	△8
	売建	5,711	—	△285	△285	5,171	—	△10	△10
	買建	3,659	—	229	229	4,243	—	1	1
	通貨オプション	402,143	345,986	△174	1,985	574,482	496,906	△631	2,233
	売建	201,071	172,993	△3,272	4,504	287,241	248,453	△4,320	904
	買建	201,071	172,993	3,097	△2,518	287,241	248,453	3,689	1,329
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△22	2,307	—	—	△470	2,410

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

[株式関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[債券関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[商品関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ	25,580	—	—	—	29,290	—	—	—
	売建	12,790	—	△139	—	14,645	—	△165	—
	買建	12,790	—	139	—	14,645	—	165	—
合計									

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	25,210	17,865	(注) 2	貸出金	26,104	21,812	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		25,210	17,865			26,104	21,812	
合計									

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、有価証券	140,748	61,195	△11,302	外貨建の貸出 金、有価証券	287,089	206,971	△5,848
	為替予約		14,462	—	△729		7,423	—	385
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計				△12,031				△5,462	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

[株式関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[債券関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

【暗号資産】

2023年3月31日は該当事項ありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2022年度より記載しております。

経営諸比率

■利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.31	0.32
資本経常利益率	6.82	6.94
総資産当期純利益率	0.21	0.23
資本当期純利益率	4.62	5.09

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{\text{期首純資産} + \text{期末純資産}\} \div 2} \times 100$

■利鞘等

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.77	1.29	0.81	0.80	3.26	1.00
資金調達原価	0.50	0.65	0.52	0.51	2.86	0.66
総資金利鞘	0.27	0.64	0.29	0.29	0.40	0.34

■預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	69.45	176.54	70.87	70.89	233.12	73.02
期中平均	70.08	186.44	71.62	69.71	217.39	71.58

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	26.52	330.04	30.54	26.80	397.02	31.67
期中平均	26.38	298.77	30.00	25.73	366.40	30.03

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

■大株主（上位10社）

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	57,338	14.10
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	20,074	4.93
群馬銀行従業員持株会	13,019	3.20
住友生命保険相互会社	10,657	2.62
明治安田生命保険相互会社	10,504	2.58
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.80
日本生命保険相互会社	6,467	1.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	5,541	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	5,397	1.32
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	5,319	1.30

自己資本の充実の状況編

(第3の柱に基づく開示)

自己資本比率規制の概要-----	41	13. 自己資本比率規制上のエクスポージャー の額と連結貸借対照表計上額との差異及 びその要因に関する説明-----	70
I. 自己資本の構成に関する開示事項-----	42		
II. 定性的な開示事項		III. 定量的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項-----	56	1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもの のうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額-----	71
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要-----	56	2. 信用リスクに関する事項-----	71
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要---	58	3. リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに関する事項--	73
4. 信用リスクに関する事項-----	59	4. その他の定量的開示事項（別紙様式） -----	74
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要-----	65	IV. レバレッジ比率に関する開示事項	
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に 対する信用リスクに関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要-----	65	1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項----	111
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項-----	66	2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率 との間に著しい差異を生じた原因-----	113
8. CVAリスクに関する事項-----	66	3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項----	114
9. オペレーショナル・リスクに関する事項-----	67	4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との 間に著しい差異を生じた原因-----	116
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性 並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要----	68		
11. 金利リスクに関する事項-----	69		
12. 連結貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明-----	70		

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）に基づく開示。

なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。

自己資本比率規制の概要

銀行の自己資本比率規制は、バーゼル合意（国際的に活動する銀行に適用される自己資本比率等に関する国際合意）に基づいており、以下の3つの柱から成り立ちます。

また、第1の柱には海外営業拠点を有する銀行に対する国際統一基準とそれ以外の銀行に対する国内基準があり、当行には国際統一基準が適用されます。

なお、当行は2023年3月末基準より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。国際統一基準は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19条）に定められる自己資本比率の水準を満たさなければなりません。自己資本比率の算出式は下記の通りです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（普通株式等Tier1資本の額、Tier1資本の額、総自己資本の額）}}{\text{信用リスク・アセット額の合計額} + \frac{\text{マーケット・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8} + \frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8}}$$

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は、銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

なお、当行の信用リスク・アセットの算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、「標準的計測手法」のみとなります。

「標準的計測手法」は、当行の事業規模を表す事業規模指標（BI）に当局が定める掛目を乗じて求めた値に、内部損失乗数（ILM）を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

なお、当行は内部損失乗数（ILM）に、保守的な見積値を用いております。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

金融機関の自己管理とは、第1の柱の自己資本比率算出に含まれない銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなども含め、リスクに見合う自己資本が維持できているか、銀行がリスクの総体を自ら適切に把握・管理することです。

監督上の検証とは、監督当局が銀行のリスク管理手法等について検証を実施することです。万一、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下した場合、監督当局が早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	494,374	475,307	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	429,438	407,300	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	9,233	7,352	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	4,065	2,874	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	17,370	51,074	(9)+(10)+(11)+(12)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	511,745	526,381	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,597	6,419	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,597	6,419	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	250	△ 137	(10)
12	適格引当金不足額	15,324	22,474	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	11,789	7,515	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,962	36,273	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	478,782	490,108	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	478,782	490,108		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,199	1,240		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,199	1,240		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	51,199	51,240		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—		

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)） (ヌ)	51,199	51,240	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)） (ル)	529,982	541,348	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,834,627	4,362,275	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	12.48%	11.23%	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	12.48%	11.23%	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	13.82%	12.40%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	5.82%	4.40%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る 調整項目不算入額	40,782	44,846	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	3,560	3,345	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係 る調整項目不算入額	13,520	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金 に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,511	1,874	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,199	1,240	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計 額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテ ール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額 を控除した額（当該額が零を下回る場合にあって は、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	20,910	24,539	

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表				
	2022年度末	2021年度末			
(資産の部)					
現金預け金	1,833,043	2,651,118			
コールローン及び買入手形	—	6,119			
買入金銭債権	—	5,706			
商品有価証券	541	942			6-a
金銭の信託	9,854	8,268			6-b
有価証券	2,617,250	2,501,019			6-c
貸出金	5,991,297	5,758,096			6-d
外国為替	10,045	34,244			
リース債権及びリース投資資産	60,554	60,191			
その他資産	74,120	78,824			6-e
有形固定資産	65,013	66,191			
無形固定資産	8,053	9,236		(1)	2
退職給付に係る資産	16,963	10,813		(2)	3
繰延税金資産	13,003	1,488		(3)	4-a
支払承諾見返	8,527	8,764			
貸倒引当金	△ 45,967	△ 52,485			
資産の部合計	10,662,300	11,148,539			
(負債の部)					
預金	8,044,837	7,959,333			
譲渡性預金	199,419	209,258			
コールローン及び売渡手形	28,708	70,496			
売現先勘定	86,565	8,153			
債券貸借取引受入担保金	723,449	732,995			
借入金	926,993	1,500,795			
外国為替	338	534			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,988	12,056			
その他負債	55,774	57,106			
役員賞与引当金	56	59			
退職給付に係る負債	358	362			
役員退職慰労引当金	167	204			
睡眠預金払戻損失引当金	264	367			
ポイント引当金	—	155			
偶発損失引当金	926	900			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	—	359			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,112	7,377			4-c
支払承諾	8,527	8,764			
負債の部合計	10,146,489	10,619,283			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	429,438	407,300		(7)	1-c
自己株式	△ 9,233	△ 7,352		(8)	1-d
株主資本合計	498,439	478,181			
その他有価証券評価差額金	△ 2,920	33,379		(9)	
繰延ヘッジ損益	250	△ 137		(10)	5
土地再評価差額金	13,022	13,415		(11)	
退職給付に係る調整累計額	7,018	4,417		(12)	
その他の包括利益累計額合計	17,370	51,074			
純資産の部合計	515,810	529,256			
負債及び純資産の部合計	10,662,300	11,148,539			

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,581	29,581		1-b
利益剰余金	429,438	407,300		1-c
自己株式	△ 9,233	△ 7,352		1-d
株主資本合計	498,439	478,181		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	498,439	478,181	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	429,438	407,300		2
うち、自己株式の額（△）	9,233	7,352		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
無形固定資産	8,053	9,236		2
上記に係る税効果	2,456	2,817		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,597	6,419	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
退職給付に係る資産	16,963	10,813		3
上記に係る税効果	5,173	3,298		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
退職給付に係る資産の額	11,789	7,515		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
繰延税金資産	13,003	1,488		4-a
繰延税金負債	—	359		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,112	7,377		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,456	2,817		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,173	3,298		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	13,520	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,520	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
繰延ヘッジ損益	250	△ 137		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
繰延ヘッジ損益の額	250	△ 137	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
商品有価証券	541	942		6-a
金銭の信託	9,854	8,268		6-b
有価証券	2,617,250	2,501,019		6-c
貸出金	5,991,297	5,758,096	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	74,120	78,824	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
自己保有資本調達手段の額	—	1		
普通株式等Tier1相当額	—	1		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	40,782	44,846		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	40,782	44,846		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,560	3,345		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,560	3,345		73

7. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
社債	50,000	50,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	460,501	444,745	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	396,033	377,205	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	9,233	7,352	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	4,065	2,874	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	8,819	45,251	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	469,320	489,997	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,520	6,317	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,520	6,317	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	250	△ 137	(10)
12	適格引当金不足額	16,771	23,949	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	4,771	3,098	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	393	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	27,313	33,622	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	442,007	456,374	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	442,007	456,374		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	48	82		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	48	82		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,048	50,082		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	439		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	439		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	50,048	49,642		
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	492,056	506,016		

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,718,049	4,300,243	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.88%	10.61%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.88%	10.61%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.23%	11.76%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	42,618	45,676	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,553	3,666	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,055	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	48	82	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	150	261	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,088	24,697	

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2022年度末	2021年度末			
(資産の部)					
現金預け金	1,831,185	2,650,108			
コールローン	—	6,119			
買入金銭債権	—	5,706			
商品有価証券	541	942			6-a
金銭の信託	3,354	3,368			
有価証券	2,623,820	2,507,918			6-b
貸出金	6,049,701	5,818,127			6-c
外国為替	10,045	34,244			
その他資産	54,761	59,759			6-d
有形固定資産	61,764	62,957			
無形固定資産	7,942	9,089		(1)	2
前払年金費用	6,864	4,457		(2)	3
繰延税金資産	14,652	1,591		(3)	4-a
支払承諾見返	8,527	8,764			
貸倒引当金	△ 40,060	△ 46,229			
資産の部合計	10,633,101	11,126,926			
(負債の部)					
預金	8,053,786	7,970,410			
譲渡性預金	230,319	238,958			
コールマネー	28,708	70,496			
売現先勘定	86,565	8,153			
債券貸借取引受入担保金	723,449	732,995			
借入金	924,693	1,498,595			
外国為替	338	534			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,988	12,056			
その他負債	31,831	34,047			
役員賞与引当金	56	59			
役員退職慰労引当金	145	180			
睡眠預金払戻損失引当金	264	367			
ポイント引当金	—	155			
偶発損失引当金	926	900			
繰延税金負債	—	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,112	7,377			4-c
支払承諾	8,527	8,764			
負債の部合計	10,159,715	10,634,054			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	396,033	377,205		(7)	1-c
自己株式	△ 9,233	△ 7,352		(8)	1-d
株主資本合計	464,567	447,620			
その他有価証券評価差額金	△ 4,453	31,973		(9)	
繰延ヘッジ損益	250	△ 137		(10)	5
土地再評価差額金	13,022	13,415		(11)	
評価・換算差額等合計	8,819	45,251			
純資産の部合計	473,386	492,871			
負債及び純資産の部合計	10,633,101	11,126,926			

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	396,033	377,205		1-c
自己株式	△ 9,233	△ 7,352		1-d
株主資本合計	464,567	447,620		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	464,567	447,620	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	396,033	377,205		2
うち、自己株式の額（△）	9,233	7,352		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
無形固定資産	7,942	9,089		2
上記に係る税効果	2,422	2,772		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,520	6,317	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
前払年金費用	6,864	4,457		3
上記に係る税効果	2,093	1,359		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
前払年金費用の額	4,771	3,098		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
繰延税金資産	14,652	1,591		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,112	7,377		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,422	2,772		
前払年金費用の税効果勘案分	2,093	1,359		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	12,055	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,055	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
繰延ヘッジ損益	250	△ 137		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
繰延ヘッジ損益の額	250	△ 137	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
商品有価証券	541	942		6-a
有価証券	2,623,820	2,507,918		6-b
貸出金	6,049,701	5,818,127	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	54,761	59,759	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
自己保有資本調達手段の額	—	1		
普通株式等Tier1相当額	—	1		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	42,618	46,509		
普通株式等Tier1相当額	—	393		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	439		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	42,618	45,676		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,553	3,666		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,553	3,666		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度末	2021年度末		
社債	50,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度末	2021年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	ベンチャーキャピタル業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

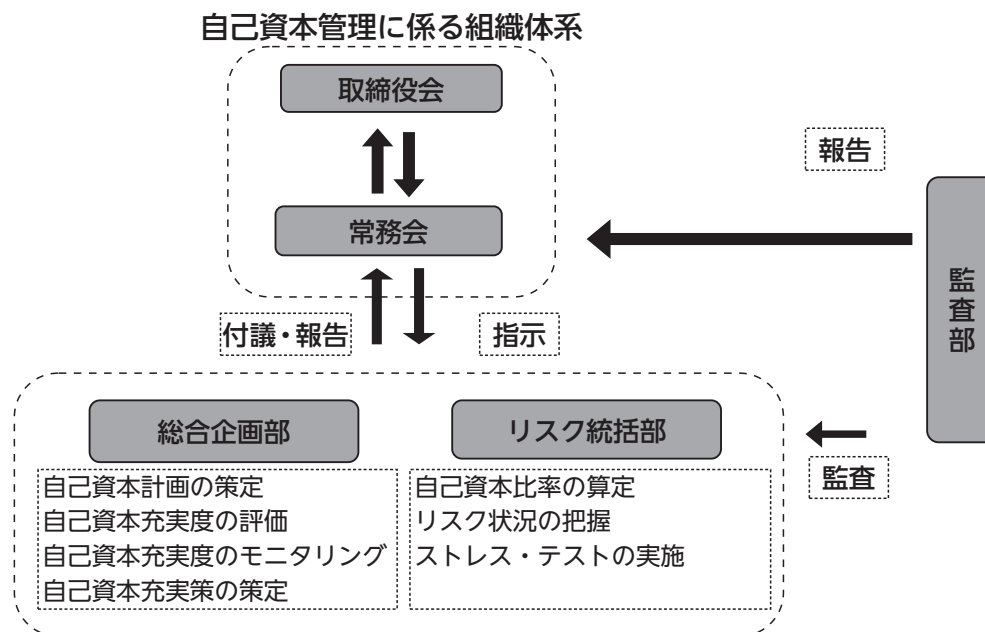
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- (1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めを定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理の両面から自己資本充実度の評価を行っております。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的又は必要に応じて随時、取締役会等へ報告をしております。また、モニタリング指標に対しアラーム・ポイントを設定し、アラーム・ポイントへの抵触が認められた場合などは、速やかに対策を検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理

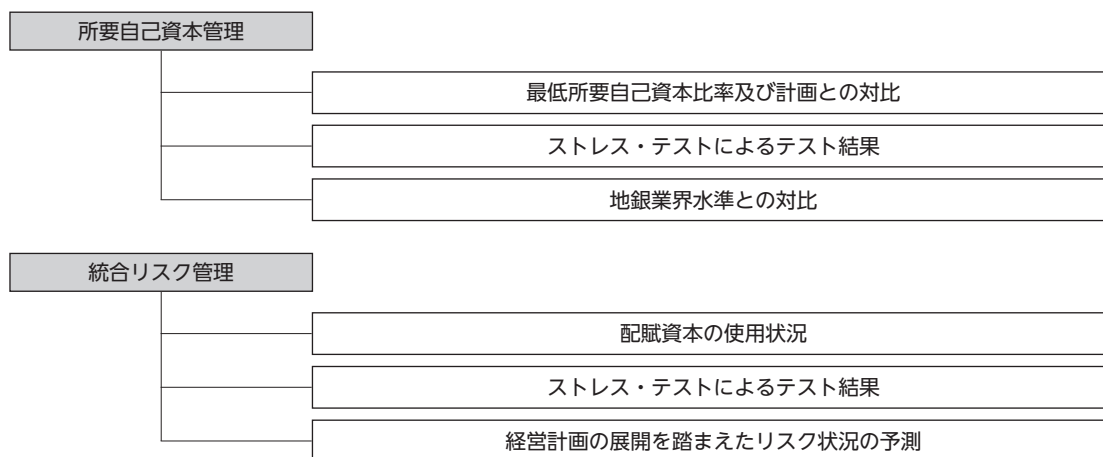
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率等との対比や業務計画との対比による評価を行うほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合的リスク管理

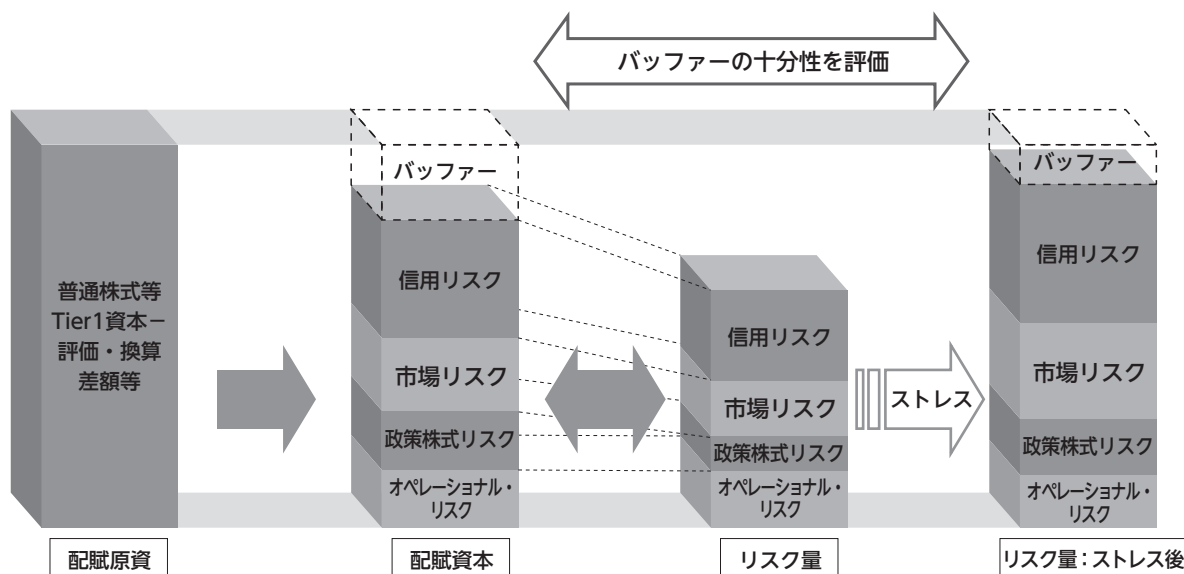
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っております。

各種リスクのうちVaR等の統一的な尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量が普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、及び銀行のリスクプロファイルと、取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

当行では、2022年4月から2025年3月までの3年間の計画期間とする中期経営計画の中で、新たに制定したパーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」を経営の基軸として掲げ、地域経済・産業の持続的成長や脱炭素化への取組み、外部連携の強化など、様々な施策に取り組んでおります。

パーパスの実現に向け、当行は預貸金業務、有価証券投資業務、各種金融サービスの提供などによる収益力の強化に取り組んでまいりますが、これらの施策の実施に伴い、当行は主に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを抱えることとなります。

これらのうち、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを統合リスク管理の対象とし、半期ごとに取締役会においてリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しております。

流動性リスクについては、流動性カバレッジ比率や市場調達限度額等により管理しております。

(2) リスク・ガバナンス体制

群馬銀行レポート2023 統合報告書（ディスクロージャー誌【本編】）「リスク管理」の項目をご参照ください。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、適切なリスク管理の実施を経営の最重要課題の一つとして認識し、取締役会において経営方針等を踏まえたリスク管理の方針を決定し、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めております。

具体的には、取締役会で制定した「リスク管理の基本方針」にて管理するリスクの種類と管理方針を定め、これに則り、各種規定やマニュアルを制定し、リスク管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

各種リスクの状況や課題に関しては、主管役員及び関連部署の部長で構成される「信用リスク管理委員会」「ALM・収益管理委員会」「オペレーショナル・リスク管理委員会」において組織横断的に協議・検討し、共通認識の醸成を図っております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

リスク計測の対象範囲と主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	対象範囲	主な特徴
信用リスク	貸出金、債券、デリバティブ等	計算方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼区間：99.9%
市場リスク	預貸、債券、株式、投資信託等	計算方法：ヒストリカルシミュレーション 保有期間：120日 10日（トレーディング取引） 信頼区間：99.9% 観測期間：5年
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法を用いて算出するオペレーショナル・リスク相当額

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各委員会が協議・検討した事項は、定期的又は必要に応じ常務会、取締役会へ付議・報告を行っております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、リスク計測の対象となる資産に対して、ストレス・テストを実施しております。

ストレス・テストに使用するシナリオには、過去の景気後退期に実際に発生した事象をベースに策定するヒストリカル・シナリオと、将来発生する蓋然性のある事象を想定して策定するフォワードルッキング・シナリオがあり、フォワードルッキング・シナリオは、世界の政治・経済の動向等を踏まえ、適宜見直しを行っております。

これらのストレス・テストにより統合リスク管理のリスク量や自己資本比率への影響を算出し、自己資本充実度の評価に利用しております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

群馬銀行レポート2023 統合報告書（ディスクロージャー誌【本編】）「リスク管理《リスクカテゴリー毎の管理》」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

A. ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

B. 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行では、「リスク管理に関する基本方針」において「信用リスク管理の取組方針」を以下の通り定めております。

信用リスク管理の取組方針

1. 与信業務に関する基本原則・行動原則を定め厳正に業務運営するとともに、当行が取りうる信用リスクや行内手続に対する共通認識を形成する。
2. 当行全体の信用リスクを客観的かつ精緻に測定・分析することを通じ、リスクに対する適正収益及び自己資本とのバランスを図るための態勢を強化する。
3. 信用リスクを厳格に管理する体制を整えるとともに、適切な償却・引当を行うなど、資産の健全性を確保する。

信用リスク限度額として、統合リスク管理の枠組みのなかで、取締役会においてリスク資本の配賦額を決定しております。配賦額は、残高計画に基づく予想リスク量を踏まえて算出しております。

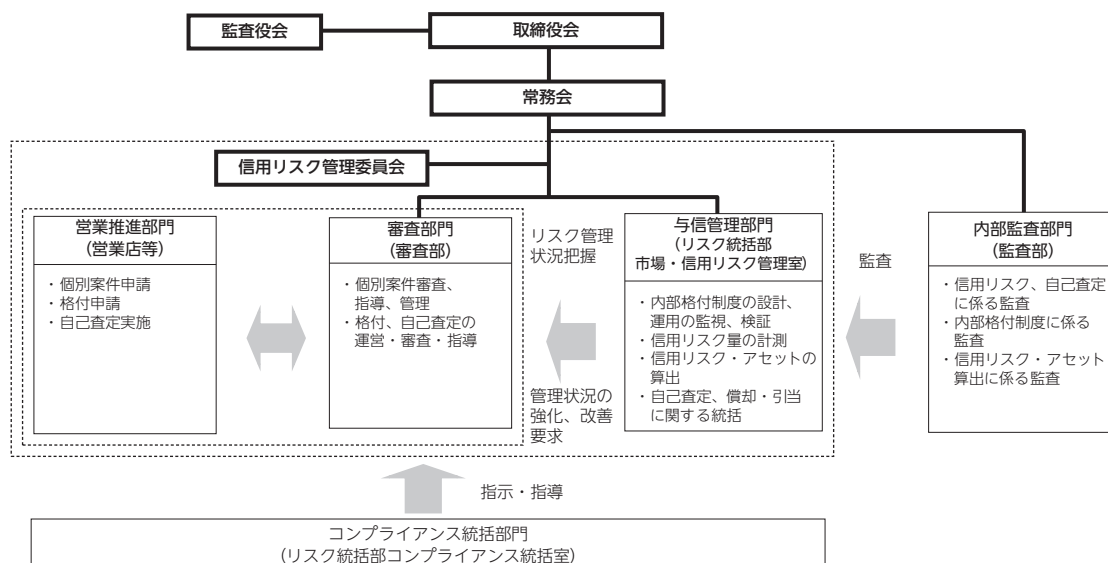
C. 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部（与信管理部門）が信用格付、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証等を行うことで常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部主管役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

コンプライアンス統括部門は各部門と連携してコンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令順守態勢やお客様保護に関する管理態勢の整備確立を図っております。

さらに、営業推進部門、審査部門、与信管理部門から独立した内部監査部門が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



D. 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

与信ポートフォリオや大口与信先の状況、内部格付制度の運用状況・検証結果などについて、定期的に信用リスク管理委員会及び常務会・取締役会へ報告を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

A. 引当て・償却の方針及び方法

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されており、債務者格付制度は、資産自己査定と債務者区分と総合的な枠組みとなっております。（詳細は61頁「内部格付制度の概要」をご参照下さい。）

資産自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、又は価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。

債務者区分と分類状況に応じ、以下の通り、貸倒引当金を計上しております。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上
上記以外の要注意先	ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）により計上

（注）①要管理先及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため、その他要注意先とした債務者

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー控除法により計上
実質破綻先 破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上

B. 債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

延滞月数が六月未満の債権であることを目安とし、債務者について、実態的な財務内容、資金繰り、収益力等の経営状況を確認し、総合的に判断したうえで、危険債権以下に区分しないことを許容しています。

C. 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金」であります。

D. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

	引当金	自己資本比率
パラメータ	予想損失率	PD（デフォルト確率） LGD（デフォルト時損失率）
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法	貸倒実績率：毀損額ベース	PD：先（債権）数ベース LGD：経済的損失ベース
算定期間	正常先：1年間 要注意先：3年間 破綻懸念先：3年間	PD：1年間 LGD：デフォルト後最終損失確定まで

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）の格付を使用しております。

(4) 内部格付手法に関する事項

A. 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下同じ。）が、EADの総額に占める割合

算出手法及び資産区分	EADの総額に占める割合	
	2022年度末	2021年度末
基礎的内部格付手法	96.4%	99.0%
ソブリン向けエクスポージャー	40.9%	46.6%
金融機関等向けエクスポージャー	1.3%	1.3%
事業法人向けエクスポージャー	19.1%	17.4%
中堅中小企業向けエクスポージャー	14.6%	14.5%
特定貸付債権	0.8%	0.4%
購入債権	0.0%	0.0%
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.2%	0.2%
居住用不動産向けエクスポージャー	13.8%	12.1%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	4.5%
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式適用分）	—	0.9%
その他のエクスポージャー	1.2%	1.1%
標準的手法	3.6%	1.0%

(注) カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレボ取引等の相手方に対する信用リスク）に係るエクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。なお、2022年度末より、株式等エクスポージャーは標準的手法が適用されるポートフォリオに含めております。

B. 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

ただし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセットの額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

C. 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要

(a) 内部格付制度の概要

内部格付制度は、①債務者格付、②市場取引先格付、③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の債務履行能力に応じた序列を符号によって表したものです。債務者格付は原則として年1回見直しており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直しております。

【債務者格付のランク・定義・債務者区分】

格付	定義	債務者区分	
A1	極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有する先	正常先	
A2	十分に高い水準の債務償還能力を有する先		
A3	業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有する先		
A4	比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A5	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある先		
B1	貸出条件、履行状況、業況、財務内容等に問題があり、注意を要する先	比較的軽微な問題先	要注意先
B2		中程度の問題先	
B3		比較的深刻な問題先	
B4	債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である先	要管理先	
C	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	
D	法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある先	実質破綻先	
E	法的・形式的に経営破綻となっている先	破綻先	

ソブリンについては、上記に加え、次の専用ランクを設けております。

格付	定義	債務者区分
P1	日本国、財政健全化団体・財政再生団体に指定されていない地方公共団体	なし
	日本銀行	正常先
P2	財政健全化団体・財政再生団体に指定されている地方公共団体	なし
	信用保証協会等、高位の外部格付を有するなど社会的にも高い信用力が認知されている公共関連先	正常先

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたものです。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等の区分に基づいて、リスク特性が同質な与信で構成されるプールに四半期毎に割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

(b) 資産区分ごとの格付付与手続

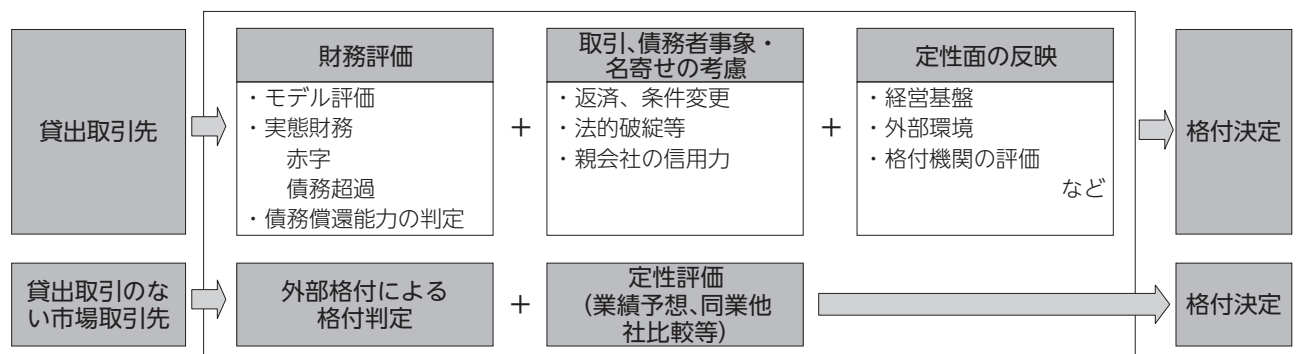
ア. 資産区分の種類と適用する格付制度

資産区分	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		債務者格付 市場取引先格付
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け 与信額が1億円以上のアパートローン	
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非選及）型の貸出等	
リテール向けエクスポージャー		リテール・プール
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信額が50百万円未満の中小企業等向け 与信額が1億円未満のアパートローン	

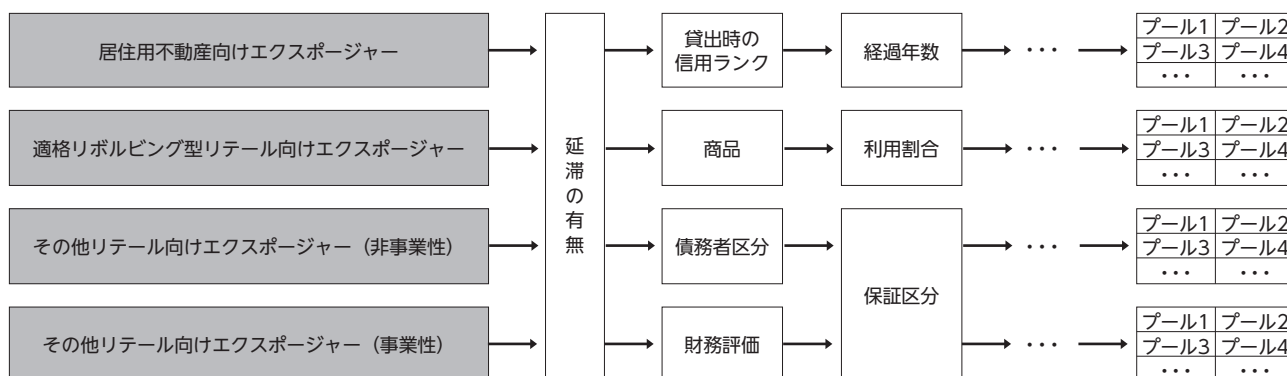
イ. 内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引事象や債務者事象、外部格付等を考慮して格付を付与しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 債務者格付は、営業店等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 市場取引先格付は、市場金融部等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーを取引先や取引の属性情報、延滞の状況に基づき、所定のリテール・プールに割り当てます。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



(c) パラメータ推計 (PD、LGD及びEADの推計をいう。) 及びその検証体制

当行は、事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPD、LGD、EAD (CCF) を推計しております。パラメータの推計及び検証は、リスク統括部が原則として年1回以上のサイクルで実施しており、検証結果について、監査部による内部監査を受けるほか、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

ア. PDの推計

年度毎の実績デフォルト率を基に長期平均実績デフォルト率を算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、PDを推計しております。

事業法人等向けエクスポージャーのPDの推計において、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP) については、外部格付機関のデータを利用して保守的に算出しております。なお、A1格は規制上のフロア (0.05%) を適用しております。

PD推計の対象となるリテール向けエクスポージャーにLDPの区分は存在しません。なお、居住用不動産向けエクスポージャーの一部区分において規制上のフロア (0.05%) を適用しております。

過去3期の状況は、実績デフォルト率がPDの推計値を下回る傾向が続いておりますが、これは、デフォルトの発生が低水準に留まっていることや、保守的な推計をしていることが主な要因であります。

イ. LGDの推計

債権毎の回収実績を基に長期平均実績LGDを算出し、推計誤差や景気後退ストレス等を考慮した補正を上乗せして、景気後退期のLGDを推計しております。

LGD推計の対象となるリテール向けエクスポージャーにLDPの区分は存在しません。

デフォルト時からエクスポージャーの清算 (終結) までに要する期間は、損失確定又は非デフォルトとなるまでの期間、未終結の場合は直近の年度末までの期間とし、回収までに要した期間に応じて回収額を割り引いて損失額を算出しております。

ウ. EAD (CCF) の推計

カードローン等の未引出枠に対するEADは、当該未引出額に掛目 (CCF) を乗じて算出しております。

CCFは、未引出枠毎のデフォルトまでの過去12ヵ月間における追加引出額実績を基に長期平均実績CCFを算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、推計しております。なお、追加引出額がマイナスとなる場合は、ゼロとして保守的に推計しております。

(d) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク統括部が内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証を担当し、審査部が格付付与の決裁を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、監査部が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的実施するとともに格付制度の運用状況を監視しております。

検証結果については、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA (plan-do-check-action) サイクルに基づいた運用を行っております。

なお、この内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証には、使用する財務評価モデルに関する事項も含まれております。

(e) 使用する内部格付手法の種類、内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲、内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

ア. 内部格付手法が適用される範囲

- ・事業単位
株式会社群馬銀行、群馬信用保証株式会社
- ・資産
下記イ.に記載する資産以外の資産

イ. 内部格付手法の適用を除外する範囲

- ・事業単位
ぐんざんリース株式会社、群馬中央興業株式会社、ぐんざん証券株式会社、ぐんざんコンサルティング株式会社、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
- ・資産
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等

ウ. 内部格付手法を段階的に適用する計画の対象となる範囲

現在、内部格付手法の適用除外としている連結子会社「ぐんざんリース株式会社」については、基礎的内部格付手法の段階的適用を行うことを計画しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

110頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式）CMS2」の作成にあたり、標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	我が国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー
	外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー
	国際決済銀行等向けエクスポージャー
	我が国の地方公共団体向けエクスポージャー
	外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (当該公共部門が設立された国内の自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポージャーとして扱われているもの)
	地方公共団体金融機構向けエクスポージャー
	我が国の政府関係機関向けエクスポージャー
	地方三公社向けエクスポージャー
	国際開発銀行向けエクスポージャー (自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポージャーとして扱われるもの)
	信用保証協会等により保証されたエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポージャー
	国際開発銀行向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。)
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	購入債権
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	与信額が50百万円以上となる下記のエクスポージャー
	法人等向けエクスポージャー (中堅中小企業等向けエクスポージャーに該当するものを除く。)
	外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。)
	個人向けエクスポージャー (消費性資金に該当するものを除く。)
	事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権に該当するものを除く。)
	その他不動産関連エクスポージャー
	賃貸用不動産向けエクスポージャー (与信額が1億円以上のアパートローン)
中堅中小企業向けエクスポージャー	与信額が50百万円以上となる中堅中小企業等向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産等向けエクスポージャー
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー (個人向けカードローン)
その他リテール向けエクスポージャー	与信額が50百万円未満となる下記のエクスポージャー
	法人等向けエクスポージャー (中堅中小企業等向けエクスポージャーを含む。)
	外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。)
	個人向けエクスポージャー (消費性資金に該当するものを除く。)
	事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権に該当するものを除く。)
	その他不動産関連エクスポージャー
	賃貸用不動産向けエクスポージャー (与信額が1億円以上のアパートローンを除く。)
個人向けエクスポージャー (消費性資金)	
特定貸付債権（事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを含む。)	特定貸付債権 事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権の定義に該当するもの)

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、担保や保証に必要以上に依存することがないように配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めることを基本方針としております。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用していません。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

取引先との契約書に貸出金と自行預金の相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用していません。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

当行における主な担保は、自行預金、不動産等であり、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用していません。

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

(3) 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。

保証については、国・地公体及び信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。

不動産担保については、地価下落を想定したストレス・テストを定期的実施しており、自己資本の充実度に大きな影響を与えるような信用リスクの増加がないことを確認していません。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引及びレポ形式の取引等のカウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーの信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理していません。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしていません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。

金融機関との派生商品取引については、必要に応じてCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスク削減に努めていません。

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法については、レポ形式の取引における適格金融資産担保のみ適用していません。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

金融機関との取引において与信限度額の設定と日次のモニタリングを行い、必要に応じてCSA契約を締結していません。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

CSA契約においては、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識していません。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービスとして関与している証券化取引はありません。また、再証券化エクスポージャーへの投資は行っていません。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しないことを基本方針としております。

また、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

なお、基準日現在、保有する証券化エクスポージャーは、信用度の高い優先部分に対する投資のみとなっております。

リスク管理部署では、評価損益、デュレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、投資をするにあたり構造上の特性を把握するため、仕組の概要、裏付資産の予定償還期間など必要な情報を収集し、十分な協議・検討を行っております。

また、保有する証券化エクスポージャー及びその裏付資産については、定期的かつ継続的に、延滞や回収の状況、劣後比率など必要なリスク特性の情報を収集し、モニタリングしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っていません。

(4) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っていません。

(5) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

(8) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は利用していません。

8. CVAリスクに関する事項

CVAとは、派生商品取引等において、取引相手方の信用力の変化を時価に反映させる価格調整（Credit Valuation Adjustment）のことであり、CVAリスクとは、取引相手方の信用力の悪化により派生商品取引等の時価が下落し、当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当行では、CVAリスク相当額の算出にあたり「限定的なBA-CVA」を採用しております。

CVAリスク相当額は、派生商品取引（適格中央清算機関や清算参加者、資金清算機関等を相手方とする派生商品取引を除く。）を対象として算出しております。なお、CVAリスク相当額の算出対象となるレポ取引はありません。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、派生商品取引における信用リスク管理の枠組みに含めて管理を行っております。

派生商品取引のリスク管理体制については、「6.派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」をご参照ください。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めることを基本方針としております。

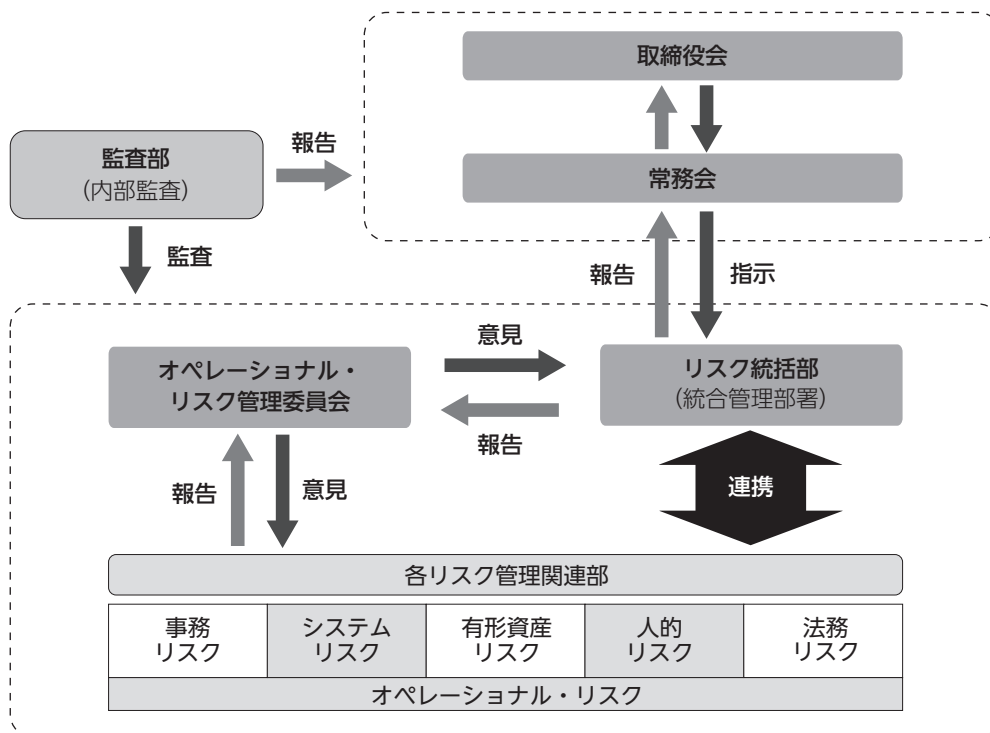
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の主管役員を統括管理責任者とし、リスク統括部を統合管理部署としております。リスク統括部は、主管役員の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA（リスク管理自己評価）を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会での協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) BIの算出方法

BIは、預金業務等の規模を表す金利要素（ILDC）、役員取引等の規模を表す役員要素（SC）、金融商品取引の規模を表す金融商品要素（FC）の3つを合計して算出しております。

(3) ILMの算出方法

ILMについては、当行は当局の承認を受け保守的な見積値を用いており、計算過程を経て算出する値ではなく、固定値（ILM=1）となります。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無該当ありません。

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

株式等エクスポージャーに関しては、価格変動リスクがあることから、当行では、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で運用を行うことを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分して管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりや1業種あたりの保有限度額、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資、純投資ともに日次で、評価損益の計測、VaR（バリュー・アット・リスク）の計測、及びストレス・テストの実施を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に報告を行っております。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等は、その投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分して管理しております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は自己資本比率規制上のリスク・ウェイトを使用してリスク計測を行っております。

D. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

11. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

金利リスクは、銀行の全ての金利感応資産・負債及び重要な金利リスクを有する子会社の金利感応資産・負債を対象として管理しております。通貨については、当行の重要な金利リスクを有する日本円及び米ドルを主な管理対象としております。

管理指標としては、金利変動による経済価値変化の指標である Δ EVE及び期間損益変化の指標である Δ NIIを複数の金利ストレスシナリオに基づき算出しており、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。 Δ EVEについては、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しております。

万一、金利リスクが自己資本の一定割合を超過するなど、金利リスクが過大となった場合には、有価証券売却や金利スワップを活用して削減する方針となっております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

3.14年となっております。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年となっております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金種別や地域別の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

(d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお、ベースラインの期限前返済率や早期解約率は、商品種類毎に過去の実績データを基に推計しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

保守的に通貨毎に算出した Δ EVE及び Δ NIIが正となる通貨のみを単純合算しております。

(f) スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、 Δ NIIの算定にあたっては、商品毎に一定の市場金利追随率を考慮しております。

(h) 前期の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは基準値であるTier1の15%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスク管理指標、金利変動が期間損益や自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、モニタリング結果については、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

12. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

42頁「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

78頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式 LI1）」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

80頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式 LI2）」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

A. 手法別

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
内部格付手法	11,294,665	6,205,018	2,055,212	10,691,097	6,428,056	2,058,813
標準的手法	111,000	2	0	104,366	1	0
合計	11,405,666	6,205,020	2,055,212	10,795,463	6,428,057	2,058,813

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
国内	10,912,218	6,019,740	1,780,579	10,265,058	6,198,134	1,768,388
国外	493,447	185,280	274,632	530,405	229,923	290,425
合計	11,405,666	6,205,020	2,055,212	10,795,463	6,428,057	2,058,813

C. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
製造業	933,136	780,092	24,618	953,943	796,293	18,774
農業・林業	9,523	8,766	197	10,201	9,449	146
漁業	2,102	2,102	—	3,801	3,801	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,686	4,410	—	7,705	6,662	—
建設業	237,967	215,972	6,426	244,203	226,341	5,173
電気・ガス・熱供給・水道業	88,869	87,269	319	113,395	111,738	212
情報通信業	38,614	26,650	1,327	37,746	26,041	1,097
運輸業・郵便業	207,857	176,092	14,496	210,597	183,528	11,284
卸売業・小売業	562,863	512,239	11,241	566,854	522,002	9,809
金融業・保険業	2,966,556	187,728	157,690	2,164,074	213,273	159,449
不動産業、物品賃貸業	1,565,467	1,543,155	5,415	1,644,310	1,621,093	4,725
医療・福祉	344,653	336,261	323	335,669	327,047	326
その他サービス業	300,410	277,088	5,777	292,579	267,714	5,251
国・地方公共団体	1,878,650	323,077	1,552,745	1,870,691	315,771	1,552,138
個人	1,545,361	1,538,831	—	1,568,163	1,567,374	—
国・地方公共団体 (外国)	214,026	—	213,667	254,745	—	253,965
金融機関 (外国)	172,503	81,182	58,554	140,502	99,422	34,055
その他の業種 (外国)	106,610	104,097	2,410	133,151	130,500	2,404
その他	225,804	—	—	243,125	—	—
合計	11,405,666	6,205,020	2,055,212	10,795,463	6,428,057	2,058,813

(注) 1. 「2. 信用リスクに関する事項」におけるエクスポージャーの期末残高には、下記のエクスポージャーは含まれておりません。

- ・カウンターパーティ信用リスク (派生商品取引及びレポ取引等の相手方に対する信用リスク) に係るエクスポージャー
- ・証券化エクスポージャー
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。なお、オフ・バランスのエクスポージャーは、CCFを適用する前の額を記載しております。

D. 残存期間別

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	1,359,081	1,253,556	81,656	1,421,216	1,320,232	86,920
1年超3年以下	754,515	559,348	173,392	695,567	546,206	127,358
3年超5年以下	690,620	533,871	125,335	821,866	635,905	155,954
5年超7年以下	559,684	314,996	232,194	557,129	317,300	226,330
7年超10年以下	1,219,318	517,730	695,607	1,333,666	557,554	770,396
10年超	3,730,178	2,982,194	747,024	3,709,538	3,016,617	691,853
期間の定めのないもの	3,092,266	43,322	—	2,256,478	34,240	—
合計	11,405,666	6,205,020	2,055,212	10,795,463	6,428,057	2,058,813

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

A. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
国内	153,896	39,541	14,442	142,255	35,154	2,722
国外	223	12	—	—	—	—
合計	154,120	39,553	14,442	142,255	35,154	2,722

B. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
製造業	42,770	11,483	11,752	40,294	11,941	418
農業・林業	1,368	905	—	1,386	774	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	632	35	—	—	—	—
建設業	4,766	993	187	4,453	784	11
電気・ガス・熱供給・水道業	380	41	—	374	39	—
情報通信業	517	76	—	517	85	—
運輸業・郵便業	4,275	420	—	5,416	636	6
卸売業・小売業	22,783	5,324	2,034	20,272	4,680	308
金融業・保険業	1,070	853	—	40	11	443
不動産業、物品賃貸業	18,287	3,136	136	17,754	2,039	—
医療・福祉	14,149	3,985	37	14,695	4,533	—
その他サービス業	23,088	7,126	—	20,767	4,786	1,184
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	12,626	790	—	10,254	600	19
その他	223	12	—	—	—	—
連結子会社	7,179	4,369	293	6,028	4,241	330
合計	154,120	39,553	14,442	142,255	35,154	2,722

(注) 1. エクスポージャーの期末残高には、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）施行規則における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に係る債務者が保有するエクスポージャーの合計を記載しております。

2. 引当金とは、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計であります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
1ヵ月未満	5,315	5,559
1ヵ月以上2ヵ月未満	2,268	1,430
2ヵ月以上3ヵ月未満	778	905
3ヵ月以上	1,834	4,700
合 計	10,196	12,596

(注) 金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権は集計対象に含めておりません。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
引当金の額を増加させたものの額	49,341	45,122
上記以外のものの額	—	—
合 計	49,341	45,122

(注) 1. 金融再生法における要管理債権のうち、貸出条件緩和債権を集計しております。
2. 年度毎の引当率の変動は引当金の額の増加要因として勘案しておりません。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	132,724	202,200
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	19,423	22,778
蓋然性方式（250％）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（400％）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—	—
合 計	152,147	224,979

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2022年度末		2021年度末		2022年度末		2021年度末	
1	信用リスク	3,334,827				266,786			
2	うち、標準的手法適用分	762,818				61,025			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,452,217				196,177			
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	54,603				4,368			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—				—			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—				—			
	その他	65,188				5,215			
6	カウンターパーティ信用リスク	16,382				1,310			
7	うち、S A - C C R適用分	10,246				819			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	34				2			
9	その他	6,101				488			
10	CVAリスク	20,350				1,628			
	うち、S A - CVA適用分	—				—			
	うち、完全なB A - CVA適用分	—				—			
	うち、限定的なB A - CVA適用分	20,350				1,628			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—				—			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	116,163				9,293			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	56,945				4,555			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—				—			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—				—			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—				—			
15	未決済取引	—				—			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	14,263				1,141			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—				—			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	14,263				1,141			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—				—			
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—				—			
20	マーケット・リスク	—				—			
21	うち、標準的方式適用分	—				—			
22	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
	うち、簡易的方式適用分	—				—			
23	勘定間の振替分	—				—			
24	オペレーショナル・リスク	233,175				18,654			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	42,517				3,401			
26	フロア調整	—				—			
27	合計	3,834,627				306,770			

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

2021年度末

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク		3,179,155		268,812
2	うち、標準的手法適用分		96,243		7,699
3	うち、内部格付手法適用分		3,016,724		255,818
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		66,187		5,294
4	カウンターパーティ信用リスク		43,636		3,613
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		14,823		1,257
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		18,047		1,443
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		28		2
	その他		10,737		910
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		506,312		42,935
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		157,354		13,343
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		77,693		6,588
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		7,173		573
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		7,173		573
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		155,064		12,405
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		155,064		12,405
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		8,363		709
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		4,134,755		348,982

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

【単体】

2022年度末

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク	3,283,587				262,687			
2	うち、標準的手法適用分	699,312				55,945			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,467,907				197,432			
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	54,603				4,368			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—				—			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—				—			
	その他	61,764				4,941			
6	カウンターパーティ信用リスク	16,382				1,310			
7	うち、S A - C C R適用分	10,246				819			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	34				2			
9	その他	6,101				488			
10	C V Aリスク	20,350				1,628			
	うち、S A - C V A適用分	—				—			
	うち、完全なB A - C V A適用分	—				—			
	うち、限定的なB A - C V A適用分	20,350				1,628			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—				—			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	116,533				9,322			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	56,945				4,555			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—				—			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—				—			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—				—			
15	未決済取引	—				—			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	14,263				1,141			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—				—			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	14,263				1,411			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—				—			
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—				—			
20	マーケット・リスク	—				—			
21	うち、標準的方式適用分	—				—			
22	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
	うち、簡易的方式適用分	—				—			
23	勘定間の振替分	—				—			
24	オペレーショナル・リスク	170,961				13,676			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	39,024				3,121			
26	フロア調整	—				—			
27	合計	3,718,049				297,443			

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

2021年度末

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク		3,127,390		264,799
2	うち、標準的手法適用分		20,951		1,676
3	うち、内部格付手法適用分		3,043,482		258,087
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		62,957		5,036
4	カウンターパーティ信用リスク		43,636		3,613
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		14,823		1,257
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		18,047		1,443
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		28		2
	その他		10,737		910
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		503,199		42,671
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)		158,084		13,405
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデント方式)		77,678		6,587
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		7,173		573
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		7,173		573
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		144,883		11,590
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		144,883		11,590
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		9,166		777
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		4,071,213		344,019

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター (1.06) を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額 (内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の額) に8%を乗じた額を記載しております。

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項 (別紙様式)

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
			各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。)	カウンターパ ーティ信用リ スク	証券化エク スポージャ ー (ハ欄に該 当する額を除 く。)	マーケット・ リスク	
資産							
現金預け金		1,833,043	1,833,043	—	—	—	—
商品有価証券		541	541	—	—	—	—
金銭の信託		9,854	9,854	—	—	—	—
有価証券		2,617,250	2,545,930	1,659,535	71,319	—	—
貸出金		5,991,297	5,991,297	280,310	—	—	—
外国為替		10,045	10,045	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		60,554	60,554	—	—	—	—
その他資産		74,120	34,449	8,696	—	—	30,974
有形固定資産		65,013	65,013	—	—	—	—
無形固定資産		8,053	—	—	—	—	8,053
退職給付に係る資産		16,963	—	—	—	—	16,963
繰延税金資産		13,003	13,003	—	—	—	—
支払承諾見返		8,527	8,527	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 45,967	△ 45,967	—	—	—	—
資産合計		10,662,300	10,526,292	1,948,542	71,319	—	55,991
負債							
預金		8,044,837	41,155	—	—	—	8,003,681
譲渡性預金		199,419	—	—	—	—	199,419
コールマネー及び売渡手形		28,708	—	—	—	—	28,708
売現先勘定		86,565	—	86,565	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		723,449	—	723,449	—	—	—
借入金		926,993	—	—	—	—	926,993
外国為替		338	—	—	—	—	338
社債		50,000	—	—	—	—	50,000
信託勘定借		12,988	—	—	—	—	12,988
その他負債		55,774	—	13,293	—	—	42,481
役員賞与引当金		56	—	—	—	—	56
退職給付に係る負債		358	—	—	—	—	358
役員退職慰労引当金		167	—	—	—	—	167
睡眠預金払戻損失引当金		264	—	—	—	—	264
偶発損失引当金		926	—	—	—	—	926
特別法上の引当金		0	—	—	—	—	0
繰延税金負債		—	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債		7,112	—	—	—	—	7,112
支払承諾		8,527	—	—	—	—	8,527
負債合計		10,146,489	41,155	823,309	—	—	9,282,024

- (注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。
2. 有価証券と貸出金の一部については、有価証券・貸出金の信用リスクと担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上しております。
そのため、有価証券と貸出金についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

2021年度末

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)			カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポート (ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金		2,651,118	2,651,118	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		6,119	6,119	—	—	—	—
買入金銭債権		5,706	5,706	—	—	—	—
商品有価証券		942	942	—	—	—	—
金銭の信託		8,268	8,268	—	—	—	—
有価証券		2,501,019	2,465,149	1,737,212	35,867	—	1
貸出金		5,758,096	5,758,096	891,357	—	—	—
外国為替		34,244	34,244	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		60,191	60,191	—	—	—	—
その他資産		78,824	28,291	18,530	—	—	32,002
有形固定資産		66,191	66,191	—	—	—	—
無形固定資産		9,236	—	—	—	—	9,236
退職給付に係る資産		10,813	—	—	—	—	10,813
繰延税金資産		1,488	—	—	—	—	1,488
支払承諾見返		8,764	8,764	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 52,485	△ 52,485	—	—	—	—
資産合計		11,148,539	11,040,599	2,647,100	35,867	—	53,542
負債							
預金		7,959,333	43,569	—	—	—	7,915,763
譲渡性預金		209,258	—	—	—	—	209,258
コールマネー及び売渡手形		70,496	—	—	—	—	70,496
売現先勘定		8,153	—	8,153	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		732,995	—	732,995	—	—	—
借入金		1,500,795	—	—	—	—	1,500,795
外国為替		534	—	—	—	—	534
社債		50,000	—	—	—	—	50,000
信託勘定借		12,056	—	—	—	—	12,056
その他負債		57,106	—	17,969	—	—	39,136
役員賞与引当金		59	—	—	—	—	59
退職給付に係る負債		362	—	—	—	—	362
役員退職慰労引当金		204	—	—	—	—	204
睡眠預金払戻損失引当金		367	—	—	—	—	367
ポイント引当金		155	—	—	—	—	155
偶発損失引当金		900	—	—	—	—	900
特別法上の引当金		0	—	—	—	—	0
繰延税金負債		359	—	—	—	—	359
再評価に係る繰延税金負債		7,377	—	—	—	—	7,377
支払承諾		8,764	—	—	—	—	8,764
負債合計		10,619,283	43,569	759,119	—	—	9,816,594

(注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。

2. 有価証券と貸出金の一部については、有価証券・貸出金の信用リスクと担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上しております。

そのため、有価証券と貸出金についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項(別紙様式)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ			ニ	ホ
				対応する項目				
		合計	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）		マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	10,606,308	10,526,292	1,948,542	71,319		—	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	864,464	41,155	823,309			—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,741,843	10,485,137	1,125,233	71,319		—	
4	オフ・バランスシートの額	99,180	99,180	—	—	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	—	
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	43,171	43,171	—	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—	—	
9-1	デリバティブ取引による差異	25,882	—	25,882	—	—	—	
9-2	レポ形式の取引等による差異	63,040	—	63,040	—	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	9,973,118	10,627,489	1,214,156	71,319		—	

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（SA-CCR）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レポ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ			ニ	ホ
				対応する項目				
		合計	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）		マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	11,094,997	11,040,599	2,647,100	35,867		—	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	802,689	43,569	759,119			—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	10,292,307	10,997,029	1,887,981	35,867		—	
4	オフ・バランスシートの額	99,317	99,317	—	—	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	—	
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	49,774	49,774	—	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—	—	
9-1	デリバティブ取引による差異	41,785	—	41,785	—	—	—	
9-2	レポ形式の取引等による差異	70,729	—	70,729	—	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	10,553,914	11,146,120	2,000,496	35,867		—	

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（カレント・エクスポージャー方式）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レポ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

CR1：資産の信用の質

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	131,137	5,860,159	41,523	5,949,773
2	有価証券（うち負債性のもの）	84	2,199,277	—	2,199,362
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,147	1,866,159	4,281	1,865,025
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	134,369	9,925,596	45,805	10,014,161
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	48	8,478	18	8,508
6	コミットメント等	—	116,185	132	116,052
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	48	124,663	151	124,561
合計					
8	合計（4+7）	134,418	10,050,260	45,956	10,138,722

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2021年度末

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	140,065	5,618,030	47,685	5,710,410
2	有価証券（うち負債性のもの）	207	2,165,391	—	2,165,598
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,463	2,721,922	4,608	2,720,777
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	143,736	10,505,344	52,294	10,596,786
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	36	8,727	22	8,741
6	コミットメント等	—	117,433	163	117,269
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	36	126,160	186	126,011
合計					
8	合計（4+7）	143,773	10,631,505	52,480	10,722,798

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	143,736
2	デフォルトした額	23,657
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	12,324
4	償却された額	1,422
5	その他の変動額	△ 19,277
6	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	134,369

- (注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2021年度末

(単位：百万円)

項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	156,154
2	デフォルトした額	34,045
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	10,593
4	償却された額	673
5	その他の変動額	△ 35,197
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	143,736

- (注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,841,433	2,108,340	826,417	380,040	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,182,526	16,835	—	16,472	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,864,350	674	267	119	—
4	合計（1+2+3）	7,888,311	2,125,850	826,684	396,632	—
5	うちデフォルトしたもの	44,270	60,728	16,467	26,206	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,570,250	2,140,159	1,020,101	434,159	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,144,503	21,095	—	20,619	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,720,110	666	312	134	—
4	合計（1+2+3）	8,434,865	2,161,921	1,020,413	454,913	—
5	うちデフォルトしたもの	47,732	62,310	21,912	26,940	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結】

2022年度末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4	—	4	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	649	—	649	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	10.00	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,660	—	9,660	—	6,535	67.64	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	73,640	—	73,640	—	73,169	99.36	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	268,700	—	268,700	—	671,750	250.00	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	12,422	—	12,422	—	9,316	74.99	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,365	—	1,365	—	2,038	149.25	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	366,519	—	366,519	—	762,818	208.12	—	—	—	—

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

2021年度末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	187	—	187	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	—	—	7	—	10.00	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,612	—	8,612	—	—	—	1,722	—	20.00	—
12	法人等向け	83,588	—	83,588	—	—	—	83,584	—	99.99	—
13	中小企業等向け及び個人向け	11,102	—	11,102	—	—	—	8,326	—	74.99	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,740	—	1,740	—	—	—	2,602	—	149.54	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	105,309	—	105,309	—	—	—	96,243	—	91.39	—

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル	
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%			
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	187	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	187
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	8,612	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,612
12	法人等向け	—	—	—	—	7	—	83,580	—	—	—	—	—	—	83,588
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	11,102	—	—	—	—	—	—	—	11,102
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	7	—	—	1,732	—	—	—	—	—	1,740
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	190	76	8,612	—	15	11,102	83,580	1,732	—	—	—	—	—	105,309

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

資産クラス	リスクウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4	—	—	—	—	—	—	4
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	649	—	—	—	—	—	—	649
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	76
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	460	5	1,297	—	7,896	—	—	9,660
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	1	—	—	—	3,129	70,509	—	73,640
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	268,700	—	—	—	268,700
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	12,422	—	—	—	—	12,422
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く)	—	10	—	—	1,355	—	—	1,365
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	—	—	—	—	—	0
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額	CCFの 加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
1	40%未満	1,198	—	—	1,198
2	40%-70%	1,308	—	—	1,308
3	75%	20,318	—	—	20,318
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,129	—	—	3,129
5	90%-100%	70,509	—	—	70,509
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	1,355	—	—	1,355
8	250%	268,700	—	—	268,700
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	366,519	—	—	366,519

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2022年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWVA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,871,223	208,685	10.00	4,246,832	0.00	0.1	45.44	4.5	97,474	2.29	78	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,862	0.15	0.0	42.99	4.9	994	14.48	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,186	—	—	1,186	1.65	0.0	45.00	2.4	1,283	108.20	8	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,570	—	—	1,570	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	706	
9	小計	3,873,979	208,685	10.00	4,256,451	0.04	0.1	45.43	4.5	99,752	2.34	798	206
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	114,796	880	37.27	115,124	0.05	0.0	46.74	2.1	27,285	23.70	26	
2	0.15以上0.25未満	17,415	—	—	17,415	0.15	0.0	45.00	2.5	7,251	41.63	11	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	770	10.04	77	1.65	0.0	0.00	5.0	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	132,212	1,650	24.56	132,617	0.06	0.0	46.48	2.2	34,537	26.04	38	10
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	816,381	88,847	30.97	843,597	0.05	0.2	42.60	2.9	198,928	23.58	180	
2	0.15以上0.25未満	686,396	65,588	28.51	685,413	0.19	1.2	39.18	2.3	246,904	36.02	514	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	23,276	0.35	0.0	73.94	1.0	2,953	12.68	61	
4	0.50以上0.75未満	130,514	5,582	24.83	123,404	0.66	0.5	37.02	2.8	82,777	67.07	306	
5	0.75以上2.50未満	232,513	3,968	40.74	214,619	1.64	1.0	35.82	3.3	203,012	94.59	1,268	
6	2.50以上10.00未満	50,058	2,241	38.24	44,300	4.49	0.2	37.17	2.4	52,584	118.70	737	
7	10.00以上100.00未満	29,648	1,222	10.00	22,354	14.80	0.1	34.42	3.1	38,894	173.99	1,138	
8	100.00 (デフォルト)	36,725	47	10.61	31,678	100.00	0.1	37.93	2.6	—	—	12,017	
9	小計	1,982,238	167,499	29.97	1,988,644	2.17	3.7	40.42	2.7	826,055	41.53	16,225	17,444
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	750	—	—	750	0.05	0.0	40.00	3.6	170	22.73	0	
2	0.15以上0.25未満	424,319	6,060	33.31	382,665	0.23	2.6	34.43	3.6	139,706	36.50	302	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	457,878	2,804	23.78	429,755	0.66	3.0	32.58	4.4	256,297	59.63	938	
5	0.75以上2.50未満	566,924	4,298	52.64	506,398	1.64	4.2	33.64	4.1	396,847	78.36	2,811	
6	2.50以上10.00未満	95,120	345	26.00	69,685	4.52	0.8	33.07	3.9	65,117	93.44	1,043	
7	10.00以上100.00未満	109,241	519	24.72	74,712	14.80	0.8	33.48	3.8	106,626	142.71	3,702	
8	100.00 (デフォルト)	75,123	153	17.97	57,736	100.00	0.4	36.32	2.7	—	—	20,970	
9	小計	1,729,359	14,182	36.62	1,521,704	5.52	12.1	33.61	4.0	964,767	63.40	29,768	18,678

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前 のオフ・ バラン スシ ート・エ クスポ ー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リ スク削 減手 法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残 存期 間	リ 信用リ スク・ アセ ットの 額	ヌ リスク・ ウェ イトの 加重 平均 値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当 金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	457	-	-	457	0.01	0.0	45.00	5.0	67	14.84	0	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	457	-	-	457	0.01	0.0	45.00	5.0	67	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,617	27,812	64.44	15,021	1.12	50.2	73.99	—	4,597	30.60	125	—
6	2.50以上10.00未満	14,620	257	338.43	5,597	3.55	20.3	74.00	—	3,940	70.38	147	—
7	10.00以上100.00未満	89	13	92.81	43	58.31	0.1	74.00	—	87	201.49	18	—
8	100.00 (デフォルト)	237	75	80.90	185	100.00	0.5	74.00	—	46	25.00	133	—
9	小計	25,565	28,159	67.00	20,848	2.78	71.4	73.99	—	8,671	41.59	425	256
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	594,953	—	—	594,597	0.09	37.7	39.84	—	51,811	8.71	215	—
2	0.15以上0.25未満	235,736	—	—	235,675	0.22	13.7	41.07	—	41,697	17.69	212	—
3	0.25以上0.50未満	364,016	—	—	363,817	0.42	30.9	39.81	—	100,195	27.54	615	—
4	0.50以上0.75未満	118,739	—	—	111,865	0.74	5.9	43.00	—	49,213	43.99	355	—
5	0.75以上2.50未満	105,232	—	—	105,175	0.74	10.1	38.74	—	42,080	40.00	305	—
6	2.50以上10.00未満	17,625	—	—	17,236	8.53	1.6	39.78	—	29,153	169.14	584	—
7	10.00以上100.00未満	751	—	—	751	48.52	0.0	39.89	—	1,539	204.74	145	—
8	100.00 (デフォルト)	3,277	—	—	3,196	100.00	0.3	40.74	—	1,528	47.82	1,179	—
9	小計	1,440,333	—	—	1,432,316	0.64	100.4	40.21	—	317,220	22.14	3,616	1,792
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	148,029	1,797	39.73	105,857	0.28	8.1	45.32	—	24,669	23.30	138	—
4	0.50以上0.75未満	204,510	8	33.58	201,441	0.65	28.3	47.40	—	79,250	39.34	622	—
5	0.75以上2.50未満	177,973	1,170	32.29	142,133	1.89	36.1	45.34	—	80,645	56.73	1,217	—
6	2.50以上10.00未満	40,502	270	49.87	12,478	5.08	8.5	47.49	—	8,713	69.83	300	—
7	10.00以上100.00未満	749	—	—	687	78.76	0.0	44.98	—	473	68.90	243	—
8	100.00 (デフォルト)	14,329	40	85.87	10,270	100.00	1.2	45.03	—	7,393	71.98	4,033	—
9	小計	586,095	3,287	38.47	472,869	3.33	82.4	46.26	—	201,145	42.53	6,557	4,112
合計 (すべてのポートフォリオ)		9,770,242	423,464	22.86	9,825,909	1.57	270.3	41.94	3.9	2,452,217	24.95	57,429	42,501

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2021年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,669,237	208,677	0.00	5,037,639	0.00	0.1	45.37	4.6	93,762	1.86	77	
2	0.15以上0.25未満	1,777	—	—	9,190	0.16	0.0	43.38	4.2	1,556	16.93	6	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	3	0.28	0.0	28.00	5.0	0	14.20	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,536	390	75.00	2,587	1.70	0.0	45.00	2.5	2,849	110.12	19	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,590	—	—	1,590	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	715	
9	小計	4,675,141	209,067	0.14	5,051,010	0.03	0.1	45.36	4.6	98,167	1.94	819	193
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	128,065	—	—	128,065	0.05	0.0	46.49	2.5	38,455	30.02	34	
2	0.15以上0.25未満	13,910	—	—	13,910	0.15	0.0	45.00	1.7	4,488	32.26	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4	770	0.05	5	1.70	0.0	41.53	2.2	4	95.44	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	141,981	770	0.05	141,981	0.06	0.0	46.34	2.4	42,949	30.24	43	10
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	669,115	92,789	45.20	710,224	0.05	0.2	45.72	2.6	171,475	24.14	178	
2	0.15以上0.25未満	336,305	48,046	46.08	352,401	0.15	0.4	44.45	2.1	123,169	34.95	235	
3	0.25以上0.50未満	305,197	16,663	33.40	316,037	0.25	0.7	45.78	2.5	148,701	47.05	384	
4	0.50以上0.75未満	126,199	4,983	26.28	118,821	0.67	0.4	42.85	2.8	94,547	79.57	346	
5	0.75以上2.50未満	248,883	11,605	52.94	274,822	1.56	1.0	42.44	3.5	280,831	102.18	1,825	
6	2.50以上10.00未満	49,624	1,903	69.63	43,929	4.50	0.2	42.67	2.9	62,252	141.71	842	
7	10.00以上100.00未満	33,079	1,605	14.06	26,828	15.08	0.2	40.90	3.2	56,061	208.96	1,654	
8	100.00 (デフォルト)	49,301	115	0.08	44,803	100.00	0.1	42.89	2.6	—	—	19,217	
9	小計	1,817,707	177,712	44.26	1,887,867	3.05	3.6	44.63	2.7	937,040	49.63	24,685	25,983
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	750	—	—	750	0.06	0.0	45.00	2.6	162	21.64	0	
2	0.15以上0.25未満	49,433	1,919	29.34	44,656	0.15	0.2	42.93	2.5	14,256	31.92	28	
3	0.25以上0.50未満	378,286	5,598	43.87	339,977	0.25	2.5	41.27	3.7	157,321	46.27	350	
4	0.50以上0.75未満	451,943	2,672	21.08	420,406	0.68	3.1	40.27	4.5	314,043	74.69	1,151	
5	0.75以上2.50未満	601,713	4,877	51.66	541,253	1.70	4.5	40.90	4.2	528,239	97.59	3,764	
6	2.50以上10.00未満	122,508	688	25.05	90,025	4.59	1.0	40.72	3.8	104,028	115.55	1,681	
7	10.00以上100.00未満	114,412	412	26.52	77,642	15.08	0.9	41.05	3.8	136,394	175.67	4,806	
8	100.00 (デフォルト)	71,146	361	10.19	52,725	100.00	0.4	43.13	2.8	—	—	22,741	
9	小計	1,790,195	16,530	38.85	1,567,438	5.20	12.8	40.94	4.0	1,254,445	80.03	34,525	16,433

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項 (別紙様式)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ クスポー ジャーの 額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前 のオフ・ バラン スシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リ スク削 減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リ スク・ア セット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	87,626	—	—	87,626	0.10	0.0	90.00	5.0	88,427	100.91	81	—
2	0.15以上0.25未満	8,599	—	—	8,599	0.15	0.0	90.00	5.0	10,357	120.44	11	—
3	0.25以上0.50未満	1,077	—	—	1,077	0.25	0.0	90.00	5.0	1,685	156.43	2	—
4	0.50以上0.75未満	218	—	—	218	0.68	0.0	90.00	5.0	719	329.09	1	—
5	0.75以上2.50未満	2,571	—	—	2,571	1.70	0.0	90.00	5.0	11,964	465.30	39	—
6	2.50以上10.00未満	443	—	—	443	4.38	0.0	90.00	5.0	1,760	396.69	17	—
7	10.00以上100.00未満	243	—	—	243	15.08	0.0	90.00	5.0	1,692	696.09	32	—
8	100.00 (デフォルト)	17	—	—	17	100.00	0.0	90.00	5.0	200	1,125.00	16	—
9	小計	100,798	—	—	100,798	0.22	0.1	90.00	5.0	116,808	115.88	203	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	448	—	—	448	0.01	0.0	45.00	5.0	66	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	448	—	—	448	0.01	0.0	45.00	5.0	66	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前 のオフ・ バラン スシ ート・エ クスポ ー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リ スク削 減手 法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残 存期 間	リ 信用リ スク・ アセ ットの 額	ヌ リスク・ ウェ イトの 加重 平均 値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当 金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,951	28,037	38.20	13,775	1.12	53.1	75.00	—	4,267	30.97	116	—
6	2.50以上10.00未満	14,150	256	234.11	5,423	3.51	20.0	75.00	—	3,854	71.06	143	—
7	10.00以上100.00未満	66	10	31.59	39	48.19	0.1	75.00	—	88	223.73	14	—
8	100.00 (デフォルト)	261	62	33.44	203	100.00	0.6	75.00	—	50	25.00	148	—
9	小計	25,430	28,366	39.96	19,442	2.92	73.8	75.00	—	8,261	42.48	422	266
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	507,639	—	—	507,410	0.11	26.9	40.28	—	52,114	10.27	225	—
2	0.15以上0.25未満	101,999	—	—	101,874	0.20	11.6	37.08	—	15,162	14.88	75	—
3	0.25以上0.50未満	343,731	—	—	343,602	0.39	24.0	40.62	—	91,021	26.49	545	—
4	0.50以上0.75未満	246,483	—	—	246,342	0.68	20.6	39.35	—	93,683	38.02	660	—
5	0.75以上2.50未満	139,865	—	—	92,460	1.05	11.7	38.36	—	46,207	49.97	375	—
6	2.50以上10.00未満	14,609	—	—	13,532	8.87	1.7	37.84	—	22,139	163.59	454	—
7	10.00以上100.00未満	592	—	—	538	49.07	0.0	39.87	—	1,094	203.22	105	—
8	100.00 (デフォルト)	3,283	—	—	3,023	100.00	0.3	40.18	—	1,429	47.29	1,100	—
9	小計	1,358,207	—	—	1,308,785	0.70	97.1	39.79	—	322,852	24.66	3,543	1,716
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	153,471	1,560	29.54	112,688	0.29	8.3	45.25	—	26,783	23.76	152	—
4	0.50以上0.75未満	207,946	16	21.14	204,616	0.67	26.5	44.75	—	77,329	37.79	617	—
5	0.75以上2.50未満	178,356	1,274	21.95	142,210	2.00	37.3	45.31	—	81,658	57.42	1,290	—
6	2.50以上10.00未満	47,295	271	37.19	17,657	5.79	9.6	44.18	—	11,633	65.88	433	—
7	10.00以上100.00未満	476	—	—	451	79.96	0.0	45.77	—	308	68.36	164	—
8	100.00 (デフォルト)	14,728	16	20.00	10,785	100.00	1.3	44.49	—	7,712	71.51	4,182	—
9	小計	602,274	3,139	27.02	488,410	3.42	83.2	45.00	—	205,426	42.06	6,840	4,144
合計 (すべてのポートフォリオ)		10,512,185	435,587	22.39	10,566,183	1.58	271.0	44.36	4.1	2,986,017	28.26	71,083	48,749

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からラ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	63,714	63,714
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	34,537	34,537
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	1,807,605	1,807,605
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	54,603	54,603
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,652	11,652
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	318,370	318,370
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	216,269	216,269
12	購入債権-FIRB	67	67
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,506,820	2,506,820

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

2021年度末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	59,778	59,778
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	42,949	42,949
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,191,494	2,191,494
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	30,707	30,707
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,755	10,755
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	343,183	343,183
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	220,980	220,980
12	株式-FIRB	116,808	116,808
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	66	66
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,016,724	3,016,724

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,016,724
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		2022年度末時点における信用リスク・アセットの額

2021年度末

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,101,559
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		2021年度末時点における信用リスク・アセットの額

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

【連結】

2022年度末

(単位：％、件)

イ ポート フォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平 均PD (EAD 加重)	ホ 相加平 均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中に デフォ ルトし た債務 者の数	チ うち、 期中に デフォ ルトし た新た な債務 者の数	リ 過去の 年平均 デフォ ルト率 (5年間)				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年 度末	2022年 度末							
ソブリン	0.00以上100.00未満	AA+~BB+	Aaa~Ba2	—	AAA~BB+	AAA	0.00	0.03	110	102	0	0	0.00				
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA~BBB	Aa2~ Baa1	—	AA~A	AA+~A+	0.06	0.17	57	60	0	0	0.00				
事業法人	0.00以上0.15未満	AA~BBB	Aa3~ Baa2	—	AA+~A-	AAA~A-	0.05	0.05	264	266	0	0	0.00				
	0.15以上0.25未満	BBB~BB+	—	—	A+~BBB-	AA~BBB-	0.20	0.22	656	3,883	0	0	0.11				
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	3,298	—	5	1	—				
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.67	0.67	3,598	3,560	8	0	0.38				
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.65	1.65	5,619	5,346	35	0	0.96				
	2.50以上10.00未満	—	—	—	BBB-	—	4.51	4.69	1,286	1,061	32	0	3.54				
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	14.80	14.80	1,140	1,065	70	0	7.93				
適格リボル ビング型リ テール	0.00以上0.15未満	/					—	—	—	—	—	—	—				
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満						1.12	1.11	53,141	50,286	282	28	0.96				
	2.50以上10.00未満						3.55	4.97	20,011	20,388	1,060	124	3.95				
	10.00以上100.00未満						58.31	58.31	130	181	89	16	56.00				
居住用 不動産	0.00以上0.15未満						0.09	0.09	26,927	37,705	2	0	0.01				
	0.15以上0.25未満						0.22	0.22	11,662	13,709	4	0	0.06				
	0.25以上0.50未満						0.42	0.43	24,035	30,943	14	0	0.11				
	0.50以上0.75未満						0.74	0.74	20,657	5,955	13	0	0.29				
	0.75以上2.50未満						0.75	0.75	11,753	10,113	20	1	0.14				
	2.50以上10.00未満						8.53	8.53	1,712	1,655	28	2	1.96				
	10.00以上100.00未満						48.52	48.52	62	74	16	0	33.34				
その他 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—									
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—									
	0.25以上0.50未満	0.28	0.25	8,323	8,172	9	1	0.17									
	0.50以上0.75未満	0.65	0.62	26,590	28,339	76	7	0.27									
	0.75以上2.50未満	1.89	2.03	37,305	36,123	128	10	0.82									
	2.50以上10.00未満	5.08	4.45	9,637	8,537	324	32	3.31									
	10.00以上100.00未満	78.76	67.98	51	67	41	8	61.18									

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
 各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、62頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
 2. 特定貸付債権は、スロットリング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
 3. 購入債権（事業法人等向け）は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
 4. 購入債権（リテール向け）は保有していないため、本表に記載していません。
 5. PD区分は、デフォルト区分（PD100%区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
 6. PDは、9月末の定例改定のほか、内部格付制度の検証結果等に応じて適宜改定を行っております。
 7. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用していません。
 8. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。
 9. 株式等は、パーゼルⅢ最終化により標準的手法を適用しているため、当期末から集計対象より除外しております。

2021年度末

(単位：%、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD			
ポートフォリオ	PD区分												
ソブリン	0.00以上100.00未満	AAA~BB	Aaa~Ba3	—	AAA~BB	AAA~A-	0.00	0.05	113	110	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA~BBB	Aa2~Baa1	—	AA~A	AA~A+	0.06	0.21	60	57	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	AA~BBB	Aa3~Baa2	—	AA+~A-	AAA~A-	0.05	0.05	259	264	0	0	0.00
	0.15以上0.25未満	BBB	—	—	A+~BBB-	AA~BBB	0.15	0.15	678	656	2	0	0.13
	0.25以上0.50未満	BBB~BB+	Baa3	—	A+~BBB	AA~BBB-	0.25	0.25	3,188	3,298	3	0	0.11
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	BBB	0.68	0.68	3,718	3,598	11	0	0.41
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.70	1.70	5,919	5,619	34	1	1.00
	2.50以上10.00未満	—	—	—	BBB-	—	4.56	4.69	1,467	1,286	41	1	3.23
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	15.08	15.08	1,080	1,140	91	4	7.97
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満						1.12	1.11	156,146	53,141	276	11	0.93
	2.50以上10.00未満						3.51	4.99	19,869	20,011	797	50	3.93
	10.00以上100.00未満						48.19	48.19	160	130	96	1	55.69
居住用不動産	0.00以上0.15未満						0.11	0.11	16,753	26,927	3	0	0.01
	0.15以上0.25未満						0.20	0.20	22,495	11,662	5	0	0.03
	0.25以上0.50未満						0.39	0.39	26,060	24,035	23	0	0.11
	0.50以上0.75未満						0.68	0.68	19,368	20,657	18	0	0.12
	0.75以上2.50未満						1.05	1.00	9,392	11,753	11	0	0.27
	2.50以上10.00未満						8.87	8.87	1,760	1,712	26	0	1.87
	10.00以上100.00未満						49.07	49.07	60	62	21	0	37.72
その他リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						0.29	0.26	8,933	8,323	17	5	0.18
	0.50以上0.75未満						0.67	0.63	24,423	26,590	65	7	0.26
	0.75以上2.50未満						2.00	2.10	39,596	37,305	88	14	0.84
	2.50以上10.00未満						5.79	4.68	10,477	9,637	340	31	3.38
	10.00以上100.00未満						79.96	64.28	52	51	25	0	60.85

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
 各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、62頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
 2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
 3. 購入債権（事業法人等向け）・株式等（PD/LGD方式適用）は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
 4. 購入債権（リテール向け）は保有していないため、本表に記載していません。
 5. PD区分は、デフォルト区分（PD100%区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
 6. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用していません。
 7. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結】

2022年度末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	5,157	3,143	50%	1,782	—	—	4,631	6,414	3,207	—
	2.5年以上	64,429	8,838	70%	50,989	3,211	—	13,764	67,964	47,575	271
良（Good）	2.5年未満	535	—	70%	—	—	—	535	535	375	2
	2.5年以上	1,702	500	90%	1,079	272	—	550	1,902	1,712	15
可（Satisfactory）		1,181	813	115%	325	—	—	1,181	1,507	1,733	42
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		73,006	13,295	—	54,176	3,484	—	20,664	78,325	54,603	331
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—

2021年度末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	166	13,516	50%	1,266	—	—	1,662	2,928	1,464	—
	2.5年以上	30,558	6,839	70%	27,877	2,298	—	5,511	35,687	24,981	142
良（Good）	2.5年未満	497	—	70%	—	—	—	497	497	348	1
	2.5年以上	1,899	—	90%	339	1,560	—	—	1,899	1,709	15
可（Satisfactory）		1,305	813	115%	610	—	—	1,305	1,915	2,203	53
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		34,427	21,170	—	30,094	3,858	—	8,977	42,929	30,707	213
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失				
簡易手法-上場株式	168,635	—	300%		168,635	505,905					
簡易手法-非上場株式	101	—	400%		101	407					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	168,737	—	—		168,737	506,312					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	4,524	10,607		1.4	20,224	10,246
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,193,932	6,101
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						16,348

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	6,793	23,218			30,012	14,823
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,970,483	10,737
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						25,560

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,012	18,047
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,012	18,047

CVA1：限定的なBA-CVA

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,763	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	894	
3	合計		20,350

CVA2：完全なBA-CVA

CVAリスク相当額の算出にあたり、完全なBA-CVAは用いておりません。

CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

CVAリスク相当額の算出にあたり、SA-CVAは用いておりません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

SA-CVAを用いていないため、記載を省略しております。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2022年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,159,252	0.00	0.0	45.00	5.0	1,135	0.09
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,159,252	0.00	0.0	45.00	5.0	1,135	0.09
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	26,440	0.05	0.0	45.00	1.1	4,324	16.35
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	26,440	0.05	0.0	45.00	1.1	4,324	16.35
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,568	0.05	0.0	44.93	0.0	513	7.81
2	0.15以上0.25未満	16,515	0.16	0.0	43.70	1.2	5,014	30.36
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,951	0.67	0.0	40.00	4.8	2,735	92.67
5	0.75以上2.50未満	2,058	1.65	0.0	40.01	4.3	2,277	110.63
6	2.50以上10.00未満	179	5.40	0.0	40.00	3.3	257	143.06
7	10.00以上100.00未満	31	14.80	0.0	40.00	1.9	56	179.74
8	100.00 (デフォルト)	15	100.00	0.0	40.00	4.0	—	—
9	小計	28,321	0.40	0.1	43.30	1.5	10,854	38.32
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	127	0.25	0.0	45.00	—	27	21.15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	14	0.97	0.0	45.00	—	6	45.17
6	2.50以上10.00未満	0	4.90	0.0	45.00	—	0	66.28
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	45.00	—	0	75.00
9	小計	142	0.33	0.0	45.00	—	33	23.67
合計 (全てのポートフォリオ)		1,214,156	0.01	0.2	44.96	4.8	16,348	1.34

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

2021年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,934,639	0.00	0.0	45.00	4.9	1,154	0.05
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,934,639	0.00	0.0	45.00	4.9	1,154	0.05
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	37,177	0.06	0.0	45.00	2.8	12,025	32.34
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	37,177	0.06	0.0	45.00	2.8	12,025	32.34
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,207	0.06	0.0	45.00	0.3	624	11.98
2	0.15以上0.25未満	15,215	0.15	0.0	45.00	0.9	4,405	28.95
3	0.25以上0.50未満	3,791	0.25	0.0	45.00	4.0	2,338	61.68
4	0.50以上0.75未満	1,178	0.68	0.0	45.00	3.9	1,012	85.92
5	0.75以上2.50未満	2,619	1.70	0.0	45.00	3.9	3,222	122.99
6	2.50以上10.00未満	242	5.49	0.0	45.00	2.7	337	138.92
7	10.00以上100.00未満	202	15.08	0.0	45.00	4.4	391	193.38
8	100.00 (デフォルト)	46	100.00	0.0	45.00	3.2	—	—
9	小計	28,504	0.62	0.1	45.00	1.7	12,333	43.26
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	149	0.25	0.0	45.00	—	31	21.15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	0.99	0.0	45.00	—	0	45.57
6	2.50以上10.00未満	24	2.69	0.0	45.00	—	15	61.72
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	174	0.59	0.0	45.00	—	47	26.94
合計 (全てのポートフォリオ)		2,000,496	0.01	0.2	45.00	4.9	25,560	1.27

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	2,470	—	2,945	651,773	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	158,241	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	670,498
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	167,592
6	社債	—	—	—	—	—	5,432
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	2,470	—	2,945	810,015	843,523

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	546,075	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	195,074	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	561,060
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	84,328
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	120,040
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	741,149	765,429

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有していません。

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いるカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有していません。

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		34
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	1,600	32
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	1,600	32
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	100	2
9	事前提出された清算基金	10	0
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		28
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	448	8
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	448	8
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	10	20
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

2021年度末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有しておりません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)				再証券化				合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化	
			証券化	裏付となるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付となるリテール		ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,319	71,319	71,319	-	71,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	71,319	71,319	71,319	-	71,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	14,263	14,263	14,263	-	14,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,141	1,141	1,141	-	1,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ															
		合計	資産譲渡型証券化				再証券化				合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
			証券化取引(小計)	裏付となるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付となるリテール		ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,867	35,867	35,867	—	35,867	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	35,867	35,867	35,867	—	35,867	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	7,173	7,173	7,173	—	7,173	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	573	573	573	—	573	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

IRRBB：銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	17,237	64,610	6,784	12,329
2	下方パラレルシフト	13,914	0	0	0
3	スティープ化	5,704	37,949		
4	フラット化	7,530	0		
5	短期金利上昇	5,842	7,668		
6	短期金利低下	1,867	0		
7	最大値	17,237	64,610	6,784	12,329
		ホ		ハ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1資本の額	478,782		490,108	

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	17,237	63,540	6,825	12,378
2	下方パラレルシフト	15,288	0	0	0
3	スティープ化	5,704	37,459		
4	フラット化	7,809	0		
5	短期金利上昇	5,842	7,351		
6	短期金利低下	2,244	0		
7	最大値	17,237	63,540	6,825	12,378
		ホ		ハ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1資本の額	442,007		456,374	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2022年度末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00%	2,217		
ドイツ	0.75%	1,535		
香港	1.00%	2,125		
ルクセンブルク	0.50%	3,025		
スウェーデン	1.00%	327		
英国	1.00%	2,326		
小計		11,558		
合計		3,431,556	0.00%	—

2021年度末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	1,899		
ルクセンブルク	0.50%	4,533		
小計		6,433		
合計		4,017,084	0.00%	—

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

当行は、ILMに保守的な見積値を用いているため、内部損失データの記載を省略しております。

OR2：BICの構成要素

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILD	73,986		
2	資金運用収益	97,051	85,128	81,704
3	資金調達費用	32,565	18,806	19,029
4	金利収益資産	10,314,607	10,798,069	10,302,187
5	受取配当金	10,765	9,413	8,297
6	SC	60,713		
7	役員取引等収益	22,763	21,544	21,379
8	役員取引等費用	8,357	8,222	8,208
9	その他業務収益	32,154	33,888	35,400
10	その他業務費用	28,820	36,044	51,587
11	FC	9,660		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,451	1,800	746
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 1,779	9,648	12,555
14	BI	144,360		
15	BIC	18,654		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	144,360		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	18,654
2	ILM	1,0000
3	オペレーショナル・リスク相当額	18,654
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	233,175

ENC1：担保資産の状況

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,833,043	1,833,043	—
2	商品有価証券	—	541	541	—
3	金銭の信託	—	9,854	9,854	—
4	有価証券	1,659,535	957,714	2,617,250	71,319
5	貸出金	280,310	5,710,986	5,991,297	—
6	外国為替	—	10,045	10,045	—
7	リース債権及びリース投資資産	—	60,554	60,554	—
8	その他投資	34,385	39,735	74,120	—
9	有形固定資産	—	65,013	65,013	—
10	無形固定資産	—	8,053	8,053	—
11	退職給付に係る資産	—	16,963	16,963	—
12	繰延税金資産	—	13,003	13,003	—
13	支払承諾見返	—	8,527	8,527	—
14	貸倒引当金	—	△ 45,967	△ 45,967	—
	合計	1,974,231	8,688,068	10,662,300	71,319

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,506,820	762,818	3,269,638	5,184,123
2	カウンターパーティ信用リスク	16,382	—	16,382	29,672
3	CVAリスク	—	20,350	20,350	22,088
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	14,263	14,263	14,263
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク	—	233,175	233,175	233,175
7	その他リスク・アセット	—	280,816	280,816	303,337
8	合計	2,523,203	1,311,424	3,834,627	5,786,662

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	99,752	34,798	99,759	34,806
	うち、我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,364	1,991	2,364	1,991
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	265	220	265	220
	うち、我が国の政府関係機関向け	23,950	18,765	23,958	18,773
	うち、地方三公社向け	331	2,645	331	2,645
2	金融機関等向けエクスポージャー	34,537	87,328	41,072	93,863
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	671,750	671,750
4	購入債権	67	91	67	91
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	826,055	1,666,015	898,603	1,738,730
	うち、基礎的内部格付手法適用分	826,055	—	826,055	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	964,767	1,451,192	967,427	1,453,852
	うち、基礎的内部格付手法適用分	964,767	—	964,767	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	317,220	676,656	317,220	676,656
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,671	10,331	8,671	10,331
9	その他リテール向けエクスポージャー	201,145	406,265	210,462	415,582
10	特定貸付債権	54,603	88,458	54,603	88,458
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	14,180	30,797	14,180	30,797
11	合計	2,506,820	4,421,137	3,269,638	5,184,123

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

2022年度末

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2022年度末	2021年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	10,662,300	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,765,181	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	16,043	
8a	デリバティブ取引等に関する額	23,678	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	7,635	
9	レポ取引等に関する調整額	12,544	
9a	レポ取引等に関する額	12,544	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	90,928	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,324	
12	その他の調整項目	△ 29,128	
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	17,386	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	8,527	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,213	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	8,972,181	

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	8,880,955	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,213	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,324	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	17,386	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	8,845,030	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	6,924	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	16,753	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	23,678	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	12,544	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	12,544	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	450,676	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	359,748	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	90,928	
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	478,782	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,972,181	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.33%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,972,181	
	日本銀行に対する預け金の額	1,765,181	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,737,363	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.45%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ル) 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	8,972,181	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ヲ) 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	10,737,363	
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.33%	
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.45%	

2021年度末

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		8,533,073
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		8,559,595
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		26,521
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		36,411
3		オン・バランス資産の額 (イ)		8,496,662
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,893
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		23,567
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		11,560
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		42,021
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		5,829
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		5,829
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		449,606
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		359,830
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		89,776
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		490,108
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		8,634,289
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		5.67%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		8,634,289
		日本銀行に対する預け金の額		2,588,944
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		11,223,233
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		4.36%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

2022年度末

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2022年度末	2021年度末
1	貸借対照表における総資産の額	10,633,101	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,765,181	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	16,043	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	23,679	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	7,635	
9	レポ取引等に関する調整額	12,544	
9 a	レポ取引等に関する額	12,544	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	90,920	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	16,771	
12	その他の調整項目	△ 22,032	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	10,291	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	8,527	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,213	
13	総エクスポージャーの額	8,948,625	

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	8,851,757	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,213	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	16,771	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	10,291	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	8,821,481	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	6,924	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	16,754	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	23,679	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	12,544	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	12,544	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	450,657	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	359,737	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	90,920	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	442,007	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,948,625	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.93%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,948,625	
	日本銀行に対する預け金の額	1,765,181	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,713,807	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.12%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	8,948,625	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	10,713,807	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.93%	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.12%	

2021年度末

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		8,511,460
1a	1	貸借対照表における総資産の額		8,537,982
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		26,521
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		33,760
3		オン・バランス資産の額 (イ)		8,477,700
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		6,893
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		23,567
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		11,560
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		42,021
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		5,829
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		5,829
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		449,538
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		359,796
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		89,742
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		456,374
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		8,615,293
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		5.29%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		8,615,293
		日本銀行に対する預け金の額		2,588,944
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		11,204,237
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))		4.07%

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断 するための基準に係る事項

I. 流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	118
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	118
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	118
II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	119
2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	119
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	119
4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	119
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率	120
2. 単体流動性カバレッジ比率	121
IV. 安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項	122
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	122
3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項	122
V. 安定調達比率に関する定量的開示事項	
1. 連結安定調達比率	123
2. 単体安定調達比率	124

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）に基づく開示。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達バランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金調達の過度な集中を防ぐことを目的として、先行き一週間程度の短期間で必要となる資金調達額に一定の限度枠を設けて日々管理しております。

危機時の資金繰りを担保するため、短期間で資金化が可能な資産を確保しておく必要があることから、一週間以内に資金化可能な資産を「流動性準備」として管理しております。

「流動性準備」については、流動性ストレスを想定し一定の預金が流出した場合に必要な調達額を賄うことができるかどうかを確認するストレステストを半期ごとに実施することにより、十分性を確認しております。ストレステスト結果については、ALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動が生じていないかどうかを日々モニタリングすることにより、流動性リスクの顕現化の兆候を察知する態勢としております。

また、万が一、当行の資金繰りに不測の事態が生じた場合に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

適格流動資産が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比14.4%ポイント低下の176.8%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比14.5%ポイント低下の180.8%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産95%、レベル2 A資産3%、レベル2 B資産2%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年3月期		2022年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,246,521		2,486,097	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,519,206	458,213	5,499,237	456,966
3	うち、安定預金の額	1,344,442	40,333	1,334,498	40,034
4	うち、準安定預金の額	4,174,763	417,880	4,164,739	416,931
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,128,483	855,520	2,165,449	887,313
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,047,975	775,012	2,096,082	817,946
8	うち、負債性有価証券の額	80,508	80,508	69,367	69,367
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		8,153		7,647
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	142,724	46,297	133,012	36,373
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	32,422	32,422	22,298	22,298
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	110,302	13,875	110,714	14,075
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	47,642	40,988	43,365	38,207
15	偶発事象に係る資金流出額	1,235,113	31,763	1,261,278	33,173
16	資金流出合計額		1,440,936		1,459,681
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	287,173	155,427	257,253	140,520
19	その他資金流入額	43,258	15,220	43,736	19,240
20	資金流入合計額	330,431	170,647	300,989	159,760
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,246,521		2,486,097
22	純資金流出額		1,270,288		1,299,921
23	連結流動性カバレッジ比率		176.8%		191.2%
24	平均値計算用データ数		60		62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年3月期		2022年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,246,521		2,486,097	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,519,206	458,213	5,499,237	456,966
3	うち、安定預金の額	1,344,442	40,333	1,334,498	40,034
4	うち、準安定預金の額	4,174,763	417,880	4,164,739	416,931
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,139,208	866,245	2,176,812	898,676
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,056,060	783,097	2,105,424	827,287
8	うち、負債性有価証券の額	83,148	83,148	71,388	71,388
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		8,153		7,647
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	142,724	46,297	133,012	36,373
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	32,422	32,422	22,298	22,298
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	110,302	13,875	110,714	14,075
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	22,164	15,510	18,299	13,141
15	偶発事象に係る資金流出額	1,249,838	31,763	1,276,014	33,173
16	資金流出合計額		1,426,184		1,445,978
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	300,576	168,830	270,702	153,969
19	その他資金流入額	43,280	15,242	43,757	19,261
20	資金流入合計額	343,856	184,073	314,459	173,230
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,246,521		2,486,097
22	純資金流出額		1,242,110		1,272,748
23	単体流動性カバレッジ比率		180.8%		195.3%
24	平均値計算用データ数		60		62

IV. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

規制値を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ありません。

3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項

当行の安定調達比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており、問題ありません。

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2023年3月期					2022年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	511,745	—	—	51,199	562,944	482,888	—	—	51,096	533,984
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	511,745	—	—	51,199	562,944	482,888	—	—	51,096	533,984
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,520,161	—	—	—	5,039,256	5,573,387	—	—	—	5,088,955
5	うち、安定預金等の額	1,422,226	—	—	—	1,351,114	1,458,135	—	—	—	1,385,228
6	うち、準安定預金等の額	4,097,935	—	—	—	3,688,141	4,115,252	—	—	—	3,703,726
7	ホールセール資金調達	2,092,702	1,464,237	250,227	730,338	2,014,671	1,898,198	1,125,234	270,060	666,299	1,934,525
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,092,702	1,464,237	250,227	730,338	2,014,671	1,898,198	1,125,234	270,060	666,299	1,934,525
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	50,362	—	10,080	—	—	46,930	—	9,805	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	10,080	—	—	—	—	9,805	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	50,362	—	—	—	—	46,930	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,616,872	—	—	—	—	7,557,464
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	152,060	—	—	—	—	133,899
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	10,551	—	—	—	5,275	11,938	—	—	—	5,969
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	298,208	726,150	287,150	5,565,749	5,274,814	207,550	694,935	289,285	5,445,101	5,131,803
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	95,044	40,988	250,844	285,594	—	83,557	30,262	215,731	243,395
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,394	564,432	188,843	3,281,648	3,062,233	6,760	551,677	201,112	3,210,498	3,004,615
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	25,291	18,618	537,496	371,327	—	40,604	28,617	520,400	372,870
22	うち、住宅ローン債権	—	243	701	1,430,017	1,102,868	—	306	673	1,423,444	1,146,108
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	223	652	565,591	368,071	—	228	533	321,542	209,382
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	290,814	66,431	56,618	603,240	824,117	200,790	59,395	57,238	595,428	737,684
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	64	45,859	15,013	301,640	352,885	71	45,746	17,938	315,072	365,116
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	5,165	—	—	—	—	8,897	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	664	664	—	—	—	711	711
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	64	45,859	15,013	265,698	326,625	71	45,746	17,938	275,351	338,809
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,336,377	37,471	—	—	—	1,328,909	37,951
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,822,507	—	—	—	—	5,674,741
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	130.8%	—	—	—	—	133.1%

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2023年3月期					2022年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	469,320	—	—	50,048	519,368	444,268	—	—	50,041	494,309
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	469,320	—	—	50,048	519,368	444,268	—	—	50,041	494,309
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,520,161	—	—	—	5,039,256	5,573,387	—	—	—	5,088,955
5	うち、安定預金等の額	1,422,226	—	—	—	1,351,114	1,458,135	—	—	—	1,385,228
6	うち、準安定預金等の額	4,097,935	—	—	—	3,688,141	4,115,252	—	—	—	3,703,726
7	ホールセール資金調達	2,100,501	1,482,187	264,327	730,338	2,031,102	1,907,109	1,142,034	284,910	666,299	1,950,677
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,100,501	1,482,187	264,327	730,338	2,031,102	1,907,109	1,142,034	284,910	666,299	1,950,677
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	19,242	—	10,080	—	—	24,271	—	9,805	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	10,080	—	—	—	—	9,805	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	19,242	—	—	—	—	24,271	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,589,726	—	—	—	—	7,533,941
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	152,060	—	—	—	—	133,899
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	10,551	—	—	—	5,275	11,938	—	—	—	5,969
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	304,793	740,375	294,955	5,602,639	5,324,325	214,135	709,855	292,480	5,486,161	5,183,284
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	109,269	48,793	287,734	328,520	—	98,477	33,457	256,791	288,291
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,394	564,432	188,843	3,281,648	3,062,233	6,760	551,677	201,112	3,210,498	3,004,615
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	25,291	18,618	537,496	371,327	—	40,604	28,617	520,400	372,870
22	うち、住宅ローン債権	—	243	701	1,430,017	1,102,868	—	306	673	1,423,444	1,146,108
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	223	652	565,591	368,071	—	228	533	321,542	209,382
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	297,399	66,431	56,618	603,240	830,702	207,375	59,395	57,238	595,428	744,269
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	64	45,344	15,013	201,803	252,533	71	45,071	17,938	228,214	277,583
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	5,165	—	—	—	—	8,897	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	664	664	—	—	—	711	711
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	64	45,344	15,013	165,861	226,273	71	45,071	17,938	188,493	251,276
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,350,377	37,471	—	—	—	1,342,109	37,951
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,771,666	—	—	—	—	5,638,689
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	131.4%	—	—	—	—	133.6%

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について …………… 126
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について…………… 126
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、
および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について …………… 128
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について …………… 128
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について…………… 128

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（2012年3月29日金融庁告示第21号）に基づく開示。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行グループでは該当する子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、2018年7月、取締役の報酬に関する意思決定に独立社外取締役が適切に関与する体制を構築し、その意思決定手続の客観性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として「報酬諮問委員会」を設置しております。同委員会は、委員として代表取締役会長、代表取締役頭取、独立社外取締役3名の合計5名を選任し、委員長として代表取締役頭取を選定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月～2023年3月）
報酬諮問委員会	3回
取締役会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

報酬額につきましては、以下に記載の株主総会決議で役員報酬の総額（上限額）を定めております。

・第127回定時株主総会（2012年6月26日開催）決議

取締役の報酬額（確定金額報酬および賞与）を年額360百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議しております。同定時株主総会終結時の取締役の員数は12名（うち社外取締役は1名）、監査役は5名であります。

・第134回定時株主総会（2019年6月25日開催）決議

社外取締役を除く取締役を対象とする株式報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度と業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア報酬制度）を導入し、両制度を合わせて年額120百万円以内かつ年50万株以内としております。同定時株主総会終結時の取締役の員数は9名（うち社外取締役は2名）であります。

・第135回定時株主総会（2020年6月24日開催）決議

株式報酬型ストックオプションから譲渡制限付株式への移行措置として、再任取締役を対象にして、既に付与済みの未行使株式報酬型ストックオプションを権利放棄し当行が無償で取得するかわりに、同数の譲渡制限付株式を割り当て、2020年度(第136期)に限り、本制度へ移行するために既存の現金報酬枠並びに株式報酬枠とは別枠を年額240百万円以内かつ年440,300株以内で設定することを決議いたしました。同定時株主総会終結時の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）であります。

また、当行は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を定めた「役員報酬基本方針」を以下のとおり定めております。

1. 取締役報酬制度における基本的な考え方

当行の経営方針の実現に資する取締役報酬制度とするべく、コーポレートガバナンス・コードの諸原則に基づき、取締役報酬制度における基本的な考え方を以下のとおり定める。

- ・ 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高めるものであること
- ・ 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・ 業績との連動性を適切に保ち、健全なインセンティブとして機能するものであること
- ・ 不適切なリスクテイクに傾斜することのないものであること
- ・ 優秀な経営人材を登用または確保できるものであること
- ・ 取締役は一義的に当行全体の業績に責任を負う立場であることから、インセンティブ報酬を支給する際の個人別評価は、主管業務の業績よりも当行全体の業績への貢献に重きを置くものであること
- ・ 客観性および透明性のある決定プロセスによるものであること

2. 報酬等の決定に関するガバナンス

以下の事項について、別に定める報酬諮問委員会規程に基づき、委員3名以上、かつ委員の半数以上を独立社外取締役により構成する報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて審議を行ったうえで、取締役会が報酬諮問委員会からの助言・提言を踏まえて決定する。

- ・ 取締役報酬および監査役報酬に関する株主総会議案
 - ・ 取締役報酬に関する方針（本方針を含む）
 - ・ 取締役報酬に関する制度（個人別の報酬内容を含む）
 - ・ 上記各事項を審議するために必要な方針等、各事項に関して報酬諮問委員会が必要と認めた事項
- 監査役報酬は、監査役協議によって決定する。

3. 報酬構成

(1) 社外取締役を除く取締役

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績等によって変動する「変動報酬」により構成する。「変動報酬」は、事業年度ごとの業績に基づく短期インセンティブ報酬としての「賞与」と、中長期的かつ持続的な企業価値向上につなげる中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」により構成する。

「株式報酬」はさらに、一定期間継続して当行の取締役を務めることを条件とする事前交付型の「譲渡制限付株式報酬」と、当該条件に加え予め定めた業績等評価指標の達成状況を条件とする事後交付型の業績連動型株式報酬である「パフォーマンス・シェア」により構成する。

各人の報酬構成割合は、報酬の絶対額等も勘案し、目指す水準を「基本報酬：短期インセンティブ報酬：中長期インセンティブ報酬＝3：1：1」とする。

(2) 社外取締役および監査役

社外取締役および監査役の報酬は、それぞれの役割や独立性を考慮し、基本報酬のみにより構成する。

4. 報酬水準

当行の業績の状況をはじめ、当行を取り巻く環境や社会経済情勢、業界動向等を踏まえ、当行として適切な水準を決定する。

また、地域のリーディングカンパニーとして、地域企業の経営者報酬と比較して相応のクラスに位置する水準であるよう意識するとともに、外部調査機関による調査（いわゆる役員報酬サーベイ等）へ定期的に参加することにより、当該調査データを参考に決定する。

5. 業績連動報酬

(1) 賞与

短期インセンティブ報酬という性質上、毎事業年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的に、評価指標として連結当期純利益を採用し、業績連動部分は連結当期純利益の達成状況に応じて、変動幅0～200%の範囲で報酬額を決定する。

(2) パフォーマンス・シェア

中長期インセンティブ報酬という性質上、中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを目的に、評価指標として①1株当たり連結当期純利益（連結EPS）、②連結業務粗利益経費率（連結OHR）、③株主総利回り（TSR）、④SDGs経営指標（当行としてのSDGs達成への貢献を測る指標）の4指標を採用し、達成状況に応じて、変動幅0～200%の範囲で報酬額を決定する。

原則毎事業年度、上記報酬額に相当する当行普通株式を業績評価期間（直前3事業年度）における在任期間に応じて合理的に調整のうえ交付する。

<パフォーマンス・シェアにおける報酬額算定で用いる評価指標の選定理由等>

①1株当たり連結当期純利益（連結EPS）

1株当たり当期純利益（EPS）は、1株に対して当期純利益がいくらかという収益性を示す利益指標である。当行は、パフォーマンス・シェアを中長期インセンティブ報酬の一つと位置付けており、その性質上、中長期における「結果」を反映した報酬であるべきとの認識の下、当該「結果」を測る指標として、第一に利益指標を挙げる。その上で、単に連結当期純利益を用いるのではなく、株主から重要視される連結EPSがどれくらい成長したかを評価指標として採用する。

②連結業務粗利益経費率（連結OHR）

業務粗利益経費率（OHR）は、業務粗利益に対する営業経費の割合であり、この割合が低いほど、より少ない営業経費で、より多くの業務粗利益を上げていることを示す効率性指標である。企業の生産性や効率性の向上は、特にわが国においては社会的要請となっており、加えて、当行が属する銀行セクターにおいては、経費削減への取組みを注視されている状況にあることを踏まえ、中期経営計画の計数目標にも掲げている連結OHRを評価指標として採用する。

③株主総利回り（TSR）

株主総利回り（TSR）は、期初に株式を購入した株主が、期初株価に対しどれだけの配当とキャピタルゲイン（評価損益）を得られたかを示す、株主にとっての投資の収益性を示す指標である。こうした株主価値指標を評価指標として採用することは「株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高める」という本制度の導入趣旨に沿うものと考えられる。

④SDGs経営指標（当行としてのSDGs達成への貢献を測る指標）

当行グループは、「群馬銀行グループSDGs宣言」に基づき、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、持続的な社会の実現と経済的価値の創造に努めている。国連が採択したSDGs17目標のうち、当宣言において当行が特に貢献可能であると定めた10目標に関連した経営指標のなかから評価指標として採用する。

6. 株式報酬の返還・消滅条項に関する考え方

過度なリスクテイクを抑制し、経営の健全性を確保するとともに、過度なインセンティブが要因となりえる会計不正等の重大な不祥事や過年度決算の大規模訂正を未然に防止することを目的に、一定の事由が生じた場合に株式報酬の全額または一部を返還・消滅させる条項（いわゆるクローバック条項、マルス条項）を設定する。

7. 自社株保有に関する考え方

株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを目的に、社外取締役を除く取締役を対象に、株式報酬を導入するとともに、別に定める「自社株保有ガイドライン」により、各人が役位に応じて一定量以上の当行普通株式を保有することを奨励する。

8. 開示方針

本方針について、以下の開示資料や媒体を通じてステークホルダーに適切に開示する。

（有価証券報告書や株主総会参考書類、コーポレート・ガバナンスに関する報告書、ホームページ など）

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番				
		イ 対象役員	ロ 対象従業員等	
1	固定報酬	対象役員および対象従業員等の数	13	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	262	—
3		うち、現金報酬額	218	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	43	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員および対象従業員等の数	10	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	68	—
11		うち、現金報酬額	56	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	11	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員および対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員および対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		331	—

(注) 固定報酬の総額には、当該事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬43百万円が含まれております。

(2) 特別報酬等

該当事項はありません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	195	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	195	—	—	—	—	

(注) 繰延報酬等の残高は、譲渡制限付株式報酬195百万円であります。

店舗

(2023年6月30日現在)

窓口の営業時間

9:00～15:00
(土・日・祝休日、12/31～1/3を除く)
※「㊤」～「㊦」表示の店舗は、次の営業時間となります。
㊤ 9:00～12:00、13:00～15:00
㊦ 9:30～12:00、13:00～15:00
㊧ 10:00～12:00、13:00～15:00

キャッシュコーナーの営業日

ATM全日 全日(1年365日)
ATM平日 平日(土曜・日曜・祝休日を除く)
※すべての国内店舗にICキャッシュカード(生体認証付ICキャッシュカードを含む)対応ATMを設置しております。

お取扱業務

外 全外為業務取扱店
※当行では外貨両替業務を取扱っておりません。
国 外国送金取扱店
投資信託・公共債・生命保険・金融商品仲介取扱店
住宅金融支援機構取扱店
* 表示の郵便番号は個別番号です。

群馬県

前橋市

- ATM全日 100 本店営業部 (027)252-1111
ATM全日 118 総社支店
〒371-8611* 前橋市元総社町194
- ATM全日 109 前橋市役所出張所 (027)221-0455
〒371-0026 前橋市大手町2-12-1(市役所内)
- ATM全日 112 前橋支店 (027)231-4221
ATM全日 116 日吉町出張所
〒371-8691* 前橋市本町2-2-11
- ATM全日 101 堅町支店 (027)231-0160
〒371-8625* 前橋市千代田町3-1-13
- ATM全日 101 下小出出張所 ㊤ (027)233-2901
〒371-0031 前橋市下小出町3-7-23
- ATM全日 103 県庁支店 (027)221-9296
〒371-0026 前橋市大手町1-1-1(行政庁舎3階)
- ATM全日 105 前橋東支店 (027)224-4418
〒371-0014 前橋市朝日町2-13-14
- ATM全日 115 光が丘支店 (027)253-1155
〒371-0831 前橋市小相木町583-1
- ATM全日 111 大利根出張所 ㊤ (027)251-3611
〒371-0825 前橋市大利根町2-13-1
- ATM全日 117 前橋駅南支店 (027)224-8321
〒371-0805 前橋市南町3-66-4
- ATM全日 113 前橋北支店 (027)233-3121
251 富士見支店
〒371-0056 前橋市青柳町600
- ATM全日 114 広瀬支店 (027)261-7030
〒371-0812 前橋市広瀬町2-26-1
- ATM全日 119 片貝支店 (027)232-1151
〒371-0013 前橋市西片貝町1-261-4
- ATM全日 107 駒形支店 (027)266-1155
〒379-2122 前橋市駒形町39-1
- ATM全日 106 大胡支店 (027)283-2611
142 粕川支店
〒371-0223 前橋市大胡町382-3
- ATM全日 127 高崎支店 (027)363-3711
ATM全日 136 豊岡支店
〒370-8622* 高崎市問屋町3-10-3
- ATM全日 129 高崎市役所出張所 (027)323-3166
〒370-0829 高崎市高松町35-1(市役所内)

高崎市

- ATM全日 120 高崎田町支店
ATM全日 121 高崎北支店 (027)322-3501
124 高崎西支店
122 高崎駅出張所
〒370-8691* 高崎市田町46
- ATM全日 123 高崎東支店 (027)324-0262
〒370-8691* 高崎市江木町1676-2
- ATM全日 134 高崎米町支店 (027)324-0123
〒370-0841 高崎市栄町13-3
- ATM全日 135 中居支店 (027)352-3941
〒370-0852 高崎市中居町3-40-1
- ATM全日 125 倉賀野支店 (027)346-2224
〒370-1291* 高崎市倉賀野町1172-10
- ATM全日 131 金古支店 (027)373-1511
〒370-3531 高崎市足門町824-7
- ATM全日 137 中泉支店 (027)372-0022
〒370-3524 高崎市中泉町630-4
- ATM全日 132 箕輪支店 (027)371-3546
〒370-3104 高崎市箕郷町上芝1083
- ATM全日 161 新町支店 (0274)42-1261
〒370-1391* 高崎市新町2719-1
- ATM全日 133 室田支店 (027)374-1234
〒370-3342 高崎市下室田町888-1
- ATM全日 171 吉井支店 (027)387-3311
〒370-2132 高崎市吉井町吉井118
- ATM全日 140 桐生支店
ATM全日 145 桐生南支店 (0277)22-3151
147 あいおい支店
〒376-8691* 桐生市本町5-354
- ATM全日 144 新桐生支店 (0277)53-8121
〒376-0013 桐生市広沢町1-2925-2
- ATM全日 150 伊勢崎支店
ATM全日 151 伊勢崎西支店 (0270)24-1111
156 伊勢崎北支店
158 あずま支店
〒372-8691* 伊勢崎市本町11-5
- ATM全日 159 伊勢崎市役所出張所 (0270)23-2211
〒372-0031 伊勢崎市今泉町2-410(市役所内)
- ATM全日 154 豊受支店 (0270)32-0358
ATM全日 155 伊勢崎南支店
〒372-0842 伊勢崎市馬見塚町621-5
- ATM全日 152 境支店 (0270)74-0650
〒370-0191* 伊勢崎市境309

桐生市

伊勢崎市

- ATM全日 157 赤堀支店 (0270)62-1841
〒379-2211 伊勢崎市市場町1-36-10

藤岡市

- ATM全日 160 藤岡支店
ATM全日 162 鬼石支店 (0274)22-1451
164 藤岡北支店
〒375-8691* 藤岡市藤岡甲391

富岡市

- ATM全日 170 富岡支店 (0274)62-4311
〒370-2391* 富岡市富岡1136

安中市

- ATM全日 180 安中支店
ATM全日 182 磯部支店 (027)381-0808
183 松井田支店
〒379-0133 安中市原市587-5
- ATM全日 180 松井田スマート出張所 ㊤ (027)393-1800
〒379-0221 安中市松井田町新堀245
(安中市松井田庁舎内)
* 松井田庁舎に合わせ年末年始(12/29～1/3)は休業

渋川市

- ATM全日 190 渋川支店
ATM全日 192 敷島支店 (0279)22-2311
191 渋川中央出張所
〒377-8691* 渋川市渋川1695-10
- ATM全日 190 金井出張所 ㊤ (0279)24-3733
〒377-0027 渋川市金井1234-1
- ATM全日 194 伊香保出張所 ㊤ (0279)72-2727
〒377-0102 渋川市伊香保町伊香保116-13

沼田市

- ATM全日 210 沼田支店 (0278)23-4411
ATM全日 211 沼田駅前支店
〒378-0054 沼田市西原新町51-1

太田市

- ATM全日 220 太田支店
ATM全日 224 宝泉支店 (0276)46-8121
228 高林支店
〒373-8611* 太田市飯田町584
- ATM全日 229 太田市役所出張所 (0276)45-1566
〒373-0853 太田市浜町2-35(市役所内)
- ATM全日 225 太田中央支店
ATM全日 223 強戸支店 (0276)22-4121
221 太田西出張所
〒373-0026 太田市東本町27-10
- ATM全日 227 蕪川支店 (0276)46-6633
〒373-0808 太田市石原町972-4
- ATM全日 290 毛里田出張所 ㊤ (0276)37-8020
〒373-0012 太田市清原町13-1

ATM 143 大原支店 (0277)78-2814
〒379-2304 太田市大原町1675-5

ATM 222 尾島支店 (0276)52-1331
226 新田支店
〒370-0491* 太田市尾島町463-1

館林市

ATM 230 館林支店 (0276)74-1120
236 千代田支店
253 明和出張所
〒374-8601* 館林市本町2-10-8

ATM 234 館林南支店 (0276)74-8311
〒374-0025 館林市緑町1-32-1

みどり市

ATM 146 笠懸支店 (0277)76-8121
〒379-2313 みどり市笠懸町鹿2929-4

ATM 141 大間々支店 (0277)73-2015
148 新里支店
〒376-0101 みどり市大間々町大間々1455-2

北群馬郡

ATM 193 吉岡支店 (0279)54-2151
〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田715-3

ATM 254 榛東支店 (0279)54-1191
〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田918-3

多野郡

ATM 163 万場支店 (0274)57-2331
〒370-1504 多野郡神流町万場81-2

甘楽郡

ATM 172 下仁田支店 (0274)82-2221
〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田210-1

ATM 173 甘楽町支店 (0274)74-5911
〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島1621-1

吾妻郡

ATM 200 中之条支店 (0279)75-3311
202 原町支店
〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町908-1

ATM 203 長野原支店 (0279)82-2355
〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原186-2

ATM 204 嬭恋支店 (0279)97-2411
〒377-1526 吾妻郡嬭恋村三原394

ATM 205 草津支店 (0279)88-3050
〒377-1711 吾妻郡草津町草津23-128

利根郡

ATM 212 月夜野支店 (0278)62-2231
213 水上支店
〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑321-8

ATM 215 尾瀬支店 (0278)58-2222
〒378-0415 利根郡片品村鎌田3974-1

佐波郡

ATM 153 玉村支店 (0270)65-2611
〒370-1127 佐波郡玉村町上之手1469-3

邑楽郡

ATM 231 板倉支店 (0276)82-1121
256 板倉ニュータウン出張所
〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉1686-1

ATM 232 大泉支店 (0276)62-3331
237 大泉東出張所
〒370-0591* 邑楽郡大泉町いづみ2-2-1

ATM 233 邑楽町支店 (0276)88-3434
〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野4580-6

ATM 230 千代田スマート出張所 (0276)86-2400
〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩1919-3

埼玉県

ATM 303 本庄支店 (0495)24-1111
309 上里支店
370 本庄南支店
〒367-0051 本庄市本庄2-3-44

ATM 302 深谷支店 (048)571-2251
〒366-8691* 深谷市深谷町2-1

ATM 308 深谷上柴支店 (048)572-6111
〒366-0052 深谷市上柴町西4-2-4

ATM 300 熊谷支店 (048)523-2901
371 妻沼支店
372 籠原支店
〒360-8691* 熊谷市箱田5-6-3

ATM 374 行田支店 (048)554-8121
〒361-0075 行田市向町18-15

ATM 306 鴻巣支店 (048)541-2121
373 吹上支店
〒365-8691* 鴻巣市雷電2-1-15

ATM 376 上尾支店 (048)725-1511
〒362-0045 上尾市向山2-6-4

ATM 301 大宮支店 (048)641-8511
375 与野支店
〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1

ATM 257 浦和支店 (048)822-0811
〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1-3-10

ATM 252 武蔵浦和支店 (048)866-1331
〒336-0027 さいたま市南区沼影1-17-3

ATM 307 戸田支店 (048)446-1611
〒335-0022 戸田市上戸田5-1-1

ATM 304 川口支店 (048)253-1221
〒332-0032 川口市中青木1-1-36

ATM 255 羽生支店 (048)562-2001
〒348-0052 羽生市東7-12-17

ATM 305 春日部支店 (048)754-3101
〒344-0062 春日部市粕壁東1-21-18

ATM 258 川越支店 (049)245-8080
〒350-1123 川越市脇田本町30-3

ATM 259 所沢支店 (04)2926-2251
〒359-1123 所沢市日吉町14-3

ATM 260 越谷支店 (048)988-1201
〒343-0845 越谷市南越谷1-2-31

栃木県

ATM 314 足利支店 (0284)42-2131
317 足利南支店
〒326-0053 足利市伊勢町3-10-1

ATM 312 佐野支店 (0283)23-4111
316 田沼支店
〒327-8691* 佐野市高砂町5

ATM 313 葛生支店 (0283)86-3181
〒327-0507 佐野市葛生西2-1-29

ATM 311 栃木支店 (0282)22-2521
390 岩舟出張所
〒328-8691* 栃木市倭町(やまとちよう)9-23

ATM 315 小山支店 (0285)24-4555
〒323-0025 小山市城山町3-9-3

ATM 310 宇都宮支店 (028)634-7181
319 宇都宮東支店
〒320-8691* 宇都宮市大通り2-2-1

東京都

ATM 320 東京支店 (03)3271-3941
〒103-8676* 中央区日本橋2-3-21
※金融商品仲介はお取扱いしておりません。

ATM 322 上野支店 (03)3271-2022
324 四谷支店
〒103-8676* 中央区日本橋2-3-21

ATM 321 池袋支店 (03)3984-1601
〒170-0013 豊島区東池袋4-39-11

ATM 323 八王子支店 (042)626-4611
〒192-0053 八王子市八幡町7-10

ATM 262 立川支店 (042)528-2521
〒190-0012 立川市曙町2-8-3

ATM 265 荻窪支店 (03)3398-3101
〒167-0051 杉並区荻窪5-26-13

ATM 267 葛西支店 (03)3686-3033
〒134-0088 江戸川区西葛西5-2-3

ATM 268 足立支店 (03)3860-1322
〒121-0064 足立区保木間2-1-1

神奈川県

ATM 331 横浜支店 (045)212-3711
〒231-0015 横浜市中区尾上町6-8-1

ATM 264 相模原支店 (042)768-1881
〒252-0231 相模原市中央区相模原5-5-3

ATM 266 川崎支店 (044)533-1131
〒212-0013 川崎市幸区堀川町580

千葉県

ATM 263 松戸支店 (047)367-5531
〒271-0091 松戸市本町11-5

長野県

ATM 261 上田支店 (0268)26-2237
〒386-0023 上田市中央西2-1-16

大阪府

ATM 340 大阪支店 (06)6252-9600
〒541-0056 大阪府中央区久太郎町3-5-13
※投資信託・金融商品仲介はお取扱いしておりません。

インターネット

- ☎ 270 インターネット支店 0120-041-809
〒371-8611* 前橋市元総社町194
※外国送金は取扱っておりません。
※公共債、生命保険・金融商品仲介は取扱っておりません。

その他

- 905 コンビニエーターエム支店
〒371-8611* 前橋市元総社町194
- 907 振込集中支店
〒371-0841 前橋市石倉町854-2
- 908 プラザ支店
〒371-8611* 前橋市元総社町194

海外

- ニューヨーク支店 1(国番号)-212-949-8690
780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017 U.S.A.
- 香港駐在員事務所 852(国番号)-2618-1700
Suite 1803, Tower 1, The Gateway,
Harbour City, 25 Canton Road, Tsim Sha
Tsui, Kowloon, Hong Kong
- 上海駐在員事務所 86(国番号)-21-6841-6288
18th Floor, Hang Seng Bank Tower, 1000
Lujiazui Ring Road, Pudong New Area,
Shanghai, P.R. China
- バンコク駐在員事務所 66(国番号)-2-261-3063
689 Bhiraj Tower at EmQuartier, 16th
Floor Unit 1612, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
Thailand
- ホーチミン駐在員事務所 84(国番号)-28-3925-9011
Zen Plaza 904, 54-56 Nguyen Trai St.,
Ben Thanh ward, Dist. 1, Ho Chi Minh City,
Vietnam

ローンステーション

- ☎ 518 前橋北ローンステーション (027)232-8300
〒371-0047 前橋市関根町2-8-6
- ☎ 545 深谷ローンステーション (048)572-7003
〒366-0052 深谷市上柴町西4-2-4
(深谷上柴支店内)
- ☎ 542 熊谷ローンステーション (048)523-8777
〒360-8691* 熊谷市箱田5-6-3
(熊谷支店内)
- ☎ 543 大宮ローンステーション (048)641-9700
〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1
(大宮支店内)
- ☎ 508 所沢ローンステーション (04)2926-6111
〒359-1123 所沢市日吉町14-3
(所沢支店内)
- ☎ 589 越谷ローンステーション (048)988-1210
〒343-0845 越谷市南越谷1-2-31
(越谷支店内)

- ☎ 544 佐野ローンステーション (0283)23-2881
〒327-0835 佐野市植下町1181-1
- ☎ 511 立川ローンステーション (042)527-8721
〒190-0012 立川市曙町2-8-3(立川支店内)
- ☎ 514 相模原ローンステーション (042)768-1891
〒252-0231 相模原市中央区相模原5-5-3
(相模原支店内)
- ☎ 516 川崎ローンステーション (044)533-1133
〒212-0013 川崎市幸区堀川町580
(川崎支店内)
- ※毎年10月第3土曜日は入居するビルの全館
停電により休業。

個人相談プラザ

- ☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
前橋 (027)212-8623
〒379-2141 【ローンのご相談】
前橋市観光路町770 (027)265-6811
(前橋みなみモール内)
- ☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
高崎 (027)365-3888
〒370-0006 【ローンのご相談】
高崎市門屋町1-5-10 (027)365-2666
(ヨシダBLDG.2階)
- ☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
伊勢崎 (0270)25-9111
〒372-0801 【ローンのご相談】
伊勢崎市宮子町3421-9 (0270)25-9311
(パシフィック西部モール内)
- ☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
EAST (0276)60-4338
〒370-0591* 【ローンのご相談】
邑楽郡大泉町いずみ2-2-1 (0276)60-4337
(大泉支店2階)

店舗外キャッシュコーナー

印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置 (ICキャッシュカードもご利用いただけます)
 ●印…全日 (1年365日)
 その他…平日のみ営業
 (注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。 (2023年6月30日現在)

店舗

群馬県

前橋市

- 前橋合同庁舎
- 群馬県自動車税事務所
- 公社総合ビル (大渡町)
- 前橋市粕川支所
- 宮城 (共同)
- 前橋商工会議所
- 群馬中央病院
- 群馬大学附属病院 (共同)
- 前橋赤十字病院
- 心臓血管センター
- 済生会前橋病院
- 前橋駅 (JR)
- カインズホーム青柳店
- カインズ前橋小島田店
- けやきウォーク
- ショッピングタウン川原
- スギドラッグ大友店
- スズラン前橋店
- セキチュー前橋駒形店
- 関根
- 鶴亀
- ドラッグスギ日吉店
- とりせんローズタウン店
- とりせん時沢店
- フォリオ駒形
- フォレストモール新前橋
- フレッセイ荒牧店
- フレッセイ大和根店
- フレッセイ広瀬店
- フレッセイ元総社蒼海店
- ベシア前橋岩神店 (共同)
- ベシア前橋おおごモール
- ベシア前橋ふじみモール
- ベシア前橋みなみモール店
- ベシア前橋モール店
- 前橋問屋センター

高崎市

- 高崎合同庁舎
- 高崎市群馬支所
- くらぶち小栗の里 (共同)
- 希望館病院
- サンビエール病院
- 高崎総合医療センター
- 高崎中央病院
- 日高病院
- 高崎駅西口
- 高崎駅東口
- 高崎豊岡
- 赤まる市場
- アピタ高崎店
- イオン高崎ショッピングセンター
- 岩倉橋南 (新町)
- うおかつ群馬町
- ウニクス高崎
- カインズホーム箕郷店
- コープリセロ寺尾
- スズラン高崎店
- セキチュー高崎店
- 高崎オーパ
- 高崎金属工業団地 (倉賀野)
- 高崎高島屋
- とりせん群馬町店
- とりせん石原店
- とりせん豊岡店
- 榛名荘新生会 (中室田町)
- フレッセイ石原店
- フレッセイ上並榎店
- フレッセイ倉賀野西店
- フレッセイ新保店
- フレッセイ箕郷店
- フレッセイ南大類店
- ベシア榛名店

- ベシア吉井店
- ベルク飯塚店
- ベルク江木店
- ヤオコー高崎井野店

桐生市

- 桐生市役所
- 桐生市黒保根支所
- 桐生厚生総合病院
- 桐生東
- フレッセイ天神店
- ベシア桐生境野店

伊勢崎市

- 群馬県伊勢崎合同庁舎
- 伊勢崎市市民病院
- 伊勢崎三光町
- 伊勢崎寿町
- 伊勢崎田部井町
- MEGAドン・キホーテUNY伊勢崎店
- カインズホーム伊勢崎店
- コープリセロ宮子
- スマーク伊勢崎
- フォリオ赤堀
- フレッセイ安堀店
- フレッセイ境町店
- フレッセイ富塚店
- フレッセイ田部井店
- ベシア伊勢崎店
- ベシア伊勢崎バイパス店
- ベシア西部モール店
- ベシア西部モール店南
- ジョイフーズ伊勢崎上諏訪店
- やましろや葦塚店

藤岡市

- 藤岡合同庁舎
- 藤岡市役所 (共同)
- 鬼石多目的ホール
- フィール
- 藤岡東ショッピングセンター
- フレッセイ藤岡

富岡市

- 富岡合同庁舎
- スーパー丸幸富岡バイパス店
- 富岡下高尾 (共同)
- フォリオ富岡
- ベシア富岡店

安中市

- 安中市役所
- 磯部一丁目
- 碓氷峠鉄道文化むら
- カインズホーム安中店
- セキチュー安中店
- 松井田新堀

渋川市

- 渋川市役所
- 渋川市北橋行政センター
- 渋川市子持行政センター
- 渋川市小野上行政センター
- 小児医療センター
- 赤城敷島
- カインズホーム渋川鯉沢店
- 渋川市美術館
- 花湯スカイテルメリゾート
- 西友入沢店
- とりせん渋川店
- ベシア渋川店

沼田市

- テラス沼田
- 沼田市白沢支所
- 利根中央病院
- カインズホーム沼田店
- かみはら
- 沼田清水町
- 沼田ビパタウン
- ベシア沼田モール

太田市

- 太田合同庁舎
- 敷塚本町小学校前
- 県立がんセンター
- イオンモール太田
- ウエルシア太田新道町店
- ウエルシア太田鳥山店
- 太田石橋
- カンケンプラザ
- ニコ・モール
- ベシアおおたモール店
- ベシア尾島店
- フレッセイ宝泉店
- マルシェ下浜田店
- ドラッグセイムス鳥山店

館林市

- 館林市役所
- 館林厚生病院
- アクロス館林
- 館林西
- アゼリアモール

みどり市

- みどり市役所大間々庁舎
- 恵愛堂病院 (共同)
- カインズホーム笠懸店
- さくらもーる (大間々町)
- セキチュー大間々店

北群馬郡

- カインズホーム前橋吉岡店
- フォリオ吉岡店

多野郡

- 上野村 (共同)
- 吾妻郡
- 中之条町役場六合支所
- 東吾妻町役場東支所
- 長野原町役場
- 嬭恋村役場
- 高山村役場
- 原町赤十字病院
- 群馬原町駅前
- 伊勢町
- 四万温泉
- ベシア吾妻店

利根郡

- 昭和村役場
- 川場
- 新治
- ベシア月夜野店
- みなかみ湯原

佐波郡

- 玉村町役場
- とりせん玉村店
- マックス玉村工場

邑楽郡

- 大泉町役場
- 明和町役場前
- 板倉東洋大前駅
- 大泉朝日
- カインズホーム邑楽店
- ジョイフル本田千代田店
- フォリオ大泉
- 明和新里

埼玉県

児玉郡

- とりせん上里店
- 上里七本木
- 上里町役場前

本庄市

- やましろや本庄店

熊谷市

- カインズ熊谷籠原店
- ベルクかごはら南店
- 妻沼弥藤吾

鴻巣市

- 吹上富士見

栃木県

足利市

- 足利八幡
- アピタ足利店
- とりせん葉鹿店

栃木市

- 岩舟和泉
- 佐野市
- 佐野田沼
- 佐野南

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

1. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）…本52・70
2. 大株主……………資39
3. 役員……………本56～59
4. 会計監査人の氏名又は名称……………資1
5. 店舗……………資129～132

【主要業務の内容】

6. 主要な業務の内容……………本71

【主要業務に関する事項】

7. 事業の概況……………本20、資3

【最近5事業年度の主要業務の指標】

8. 経常収益……………資3
9. 経常利益……………資3
10. 当期純利益……………資3
11. 資本金・発行済株式総数……………資3
12. 純資産額……………資3
13. 総資産額……………資3
14. 預金残高……………資3
15. 貸出金残高……………資3
16. 有価証券残高……………資3
17. 単体総自己資本比率……………資3
18. 配当性向……………資3
19. 従業員数……………資3
20. 信託報酬……………資35
21. 信託勘定貸出金残高……………資35
22. 信託勘定有価証券残高（24に掲げる事項を除く。）…資35
23. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高…資35
24. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高…資35
25. 信託財産額……………資35

【最近2事業年度の業務の指標】

26. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…資28
27. 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支……………資28
28. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等……………資28
29. 受取利息・支払利息の増減……………資29
30. 総資産経常利益率等の利益率……………資39
31. 預金科目別平均残高等……………資30
32. 定期預金残存期間別残高……………資30
33. 貸出金科目別平均残高……………資31
34. 貸出金残存期間別残高……………資31

35. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高……………資32
36. 貸出金使途別残高……………資32
37. 貸出金業種別残高等……………資32
38. 中小企業向貸出金残高等……………資31
39. 特定海外債権残高……………資33
40. 預貸率……………資39
41. 商品有価証券の種類別平均残高……………資34
42. 有価証券の種類別残存期間別残高……………資34
43. 有価証券の種類別平均残高……………資34
44. 預証券……………資39
45. 信託財産残高表……………資35
46. 信託の期末受託残高……………資35
47. 信託の種類別期末受託残高……………資35
48. 信託期間別元本残高……………資35
49. 信託の種類別期末運用残高……………資35
50. 信託の貸出金科目別期末残高……………資35
51. 信託の貸出金期間別期末残高……………資35
52. 信託の担保種類別貸出金残高……………資35
53. 信託の使途別貸出金残高……………資35
54. 信託の業種別貸出金残高・割合……………資35
55. 信託の中小企業等貸出金残高・割合……………資35
56. 信託の有価証券種類別期末残高……………資35
57. 暗号資産の種類別の残高……………資35

【業務運営】

58. リスク管理体制……………本64～67
59. 法令遵守体制……………本62～63
60. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況…本26～51
61. 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称…本63

【最近2事業年度の財産の状況】

62. 貸借対照表……………資21～22
63. 損益計算書……………資23
64. 株主資本等変動計算書……………資24～25
65. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…資33
66. 危険債権……………資33
67. 三月以上延滞債権……………資33
68. 貸出条件緩和債権……………資33
69. 65～68の合計の額……………資33
70. 正常債権……………資33
71. 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額…資35
72. 自己資本充実の状況……………資40～116

73. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）……………資117～124
74. 有価証券の時価情報……………資35～36
75. 金銭の信託の時価情報……………資37
76. デリバティブ取引の時価情報…資37～38
77. 暗号資産……………資38
78. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額…資33
79. 貸出金償却額……………資33
80. 会計監査人の監査……………資1
81. 金融商品取引法に基づく監査証明…資1
82. 報酬等に関する開示事項…資125～128

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

83. 主要な事業の内容・組織構成…本70～71
84. 子会社等に関する情報 ……本38～41・70～71

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

85. 事業の概況……………本20、資2

【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

86. 経常収益……………資2
87. 経常損益……………資2
88. 親会社株主に帰属する当期純損益…資2
89. 包括利益……………資2
90. 純資産額……………資2
91. 総資産額……………資2
92. 連結総自己資本比率……………資2

【最近2連結会計年度の財産の状況】

93. 連結貸借対照表……………資4
94. 連結損益計算書……………資5
95. 連結株主資本等変動計算書……………資6～7
96. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…資20
97. 危険債権……………資20
98. 三月以上延滞債権……………資20
99. 貸出条件緩和債権……………資20
100. 96～99の合計の額……………資20
101. 正常債権……………資20
102. 自己資本充実の状況……………資40～116
103. 経営の健全性の状況（八に掲げる事項を除く。）……………資117～124
104. 連結決算セグメント情報 ……資19～20
105. 会計監査人の監査……………資1
106. 金融商品取引法に基づく監査証明…資1
107. 報酬等に関する開示事項…資125～128

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

108. 資産査定公表……………資33



発行 2023年7月
群馬銀行 総合企画部 広報室
〒371-8611 群馬県前橋市元総社町194
電話 027-252-1111(代表)
<https://www.gunmabank.co.jp/>



LINE ID:
@gungin



ユーザーID:
@gunma_bank